

みずほ台湾セミナー

対中経済関係の拡大・深化は 台湾経済に何をもたらしたか？

- I. 台湾の景気の現状
- II. 台湾の景気の展望
- III. 高まる対中経済依存度
- IV. 対中経済依存度の高まりの台湾経済への影響
- V. 台湾経済の課題

2007年5月

みずほ総合研究所

調査本部アジア調査部

主任研究員

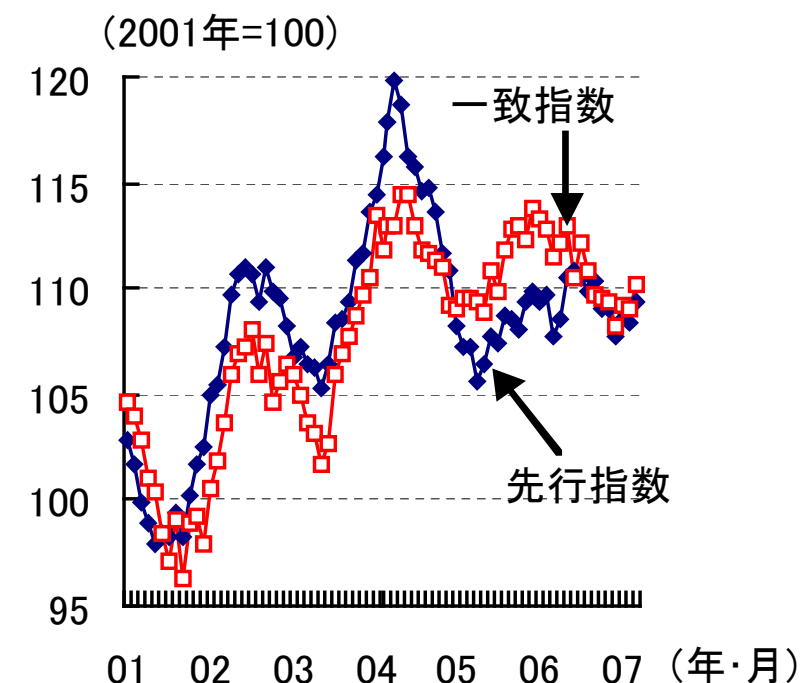
伊藤 信悟

shingo.ito@mizuho-ri.co.jp

I. 台湾の景気の現状

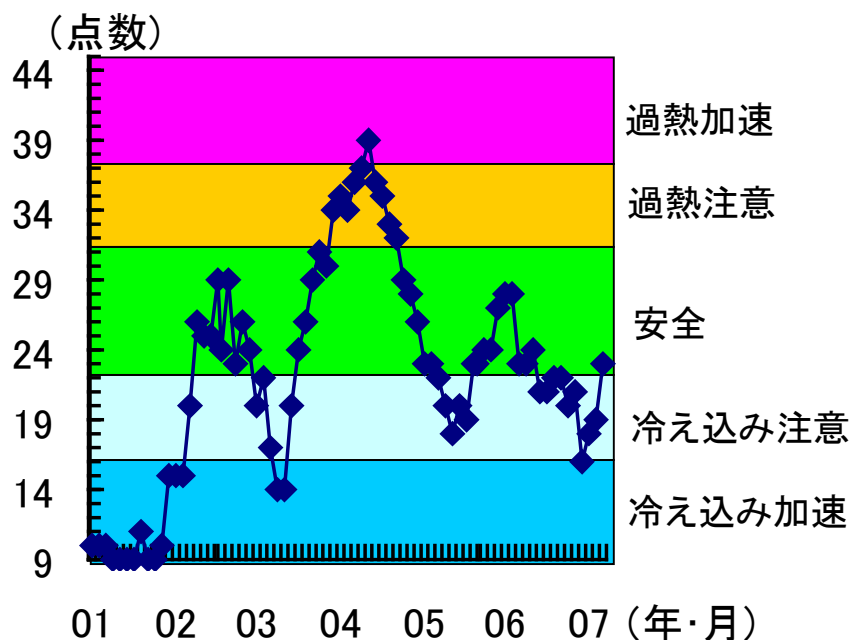
- 景気の大まかな流れを示す先行指数、一致指数は今年に入り、若干上昇。景気対策信号も上昇。
3月には「安全」圏へ

〔 先行・一致指数 〕



(資料) 台湾行政院経済建設委員会ホームページにより作成

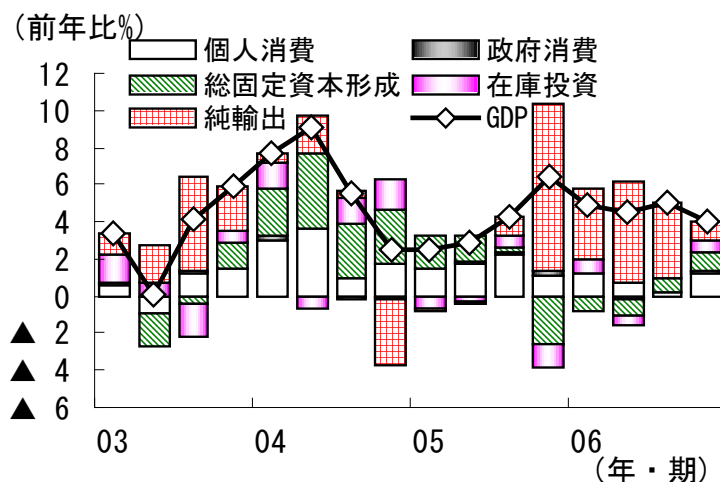
〔 景気対策信号 〕



(資料) 台湾行政院経済建設委員会ホームページにより作成

- 現時点で発表されている国民所得統計は06年10～12月期で、実質GDP成長率は前年同期比で4.0%。05年10～12月期の6.4%をピークに減速基調を辿った
- ・ 輸出の伸びが鈍化する一方で、内需にやや明るさが見えるように

〔 実質GDP成長率 〕



(注) 前年同期比。

(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

〔 需要項目別寄与度 〕

(単位: %)

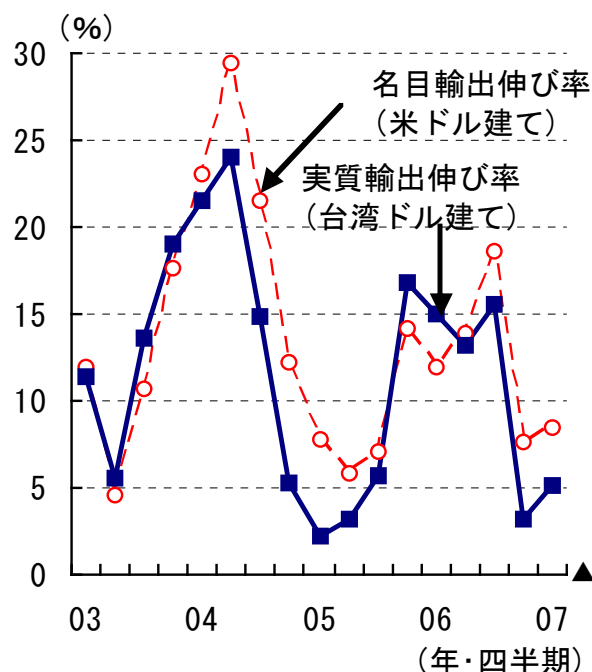
		実質GDP 成長率	個人消費	政府消費	総固定 資本形成	在庫増減	輸出等	輸入等
2003		3.4	0.6	0.1	▲ 0.2	0.2	6.2	▲ 3.5
2004		6.1	2.3	▲ 0.1	3.1	1.0	8.7	▲ 8.9
2005		4.0	1.6	0.1	0.2	▲ 0.4	4.6	▲ 2.1
2006		4.6	0.9	▲ 0.0	0.0	0.2	6.6	▲ 3.1
2003	Q1	3.4	0.6	0.1	0.1	1.5	5.7	▲ 4.6
	Q2	0.1	▲ 1.0	0.0	▲ 1.7	0.7	2.5	▲ 0.4
	Q3	4.2	1.2	0.2	▲ 0.5	▲ 1.7	6.0	▲ 1.0
	Q4	5.9	1.4	0.1	1.4	0.6	10.5	▲ 8.0
2004	Q1	7.6	3.1	0.2	2.5	1.4	10.5	▲ 10.0
	Q2	9.0	3.6	▲ 0.0	4.1	▲ 0.6	13.8	▲ 11.8
	Q3	5.5	1.0	▲ 0.2	2.9	1.4	8.4	▲ 8.0
	Q4	2.5	1.8	▲ 0.2	2.9	1.6	2.8	▲ 6.3
2005	Q1	2.5	1.4	▲ 0.0	1.8	▲ 0.7	1.5	▲ 1.6
	Q2	2.9	1.7	0.2	1.4	▲ 0.3	2.2	▲ 2.3
	Q3	4.2	2.2	0.1	0.3	0.6	4.3	▲ 3.3
	Q4	6.4	1.1	0.2	▲ 2.5	▲ 1.4	10.0	▲ 1.0
2006	Q1	4.9	1.3	▲ 0.0	▲ 0.8	0.8	8.2	▲ 4.5
	Q2	4.6	0.8	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.6	8.2	▲ 2.8
	Q3	5.0	0.2	0.0	0.7	0.1	8.2	▲ 4.2
	Q4	4.0	1.2	0.0	1.1	0.6	1.9	▲ 0.8

(注) 前年同期比。

(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

- 輸出の前年同期比伸び率は、比較の対象となる前年の水準が高かったこともあり、06年10～12月期に大幅に低下。その後、07年1～3月期に若干盛り返し(実質ベースで5.1%増)
- 06年10～12月期以降、先進国における在庫調整の動きを反映し、IT機器の輸出の伸びが鈍化。その一方で、EUや東南アジア向けの鉄鋼輸出が足元好調で、輸出を下支え

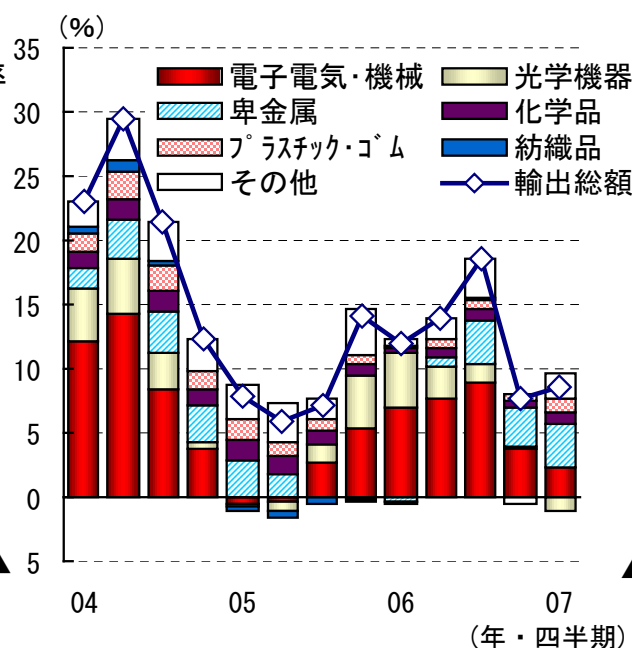
〔輸出額の伸び率の推移〕



(注) 前年同期比。

(資料) 台湾財政部、行政院主計處ホームページにより作成

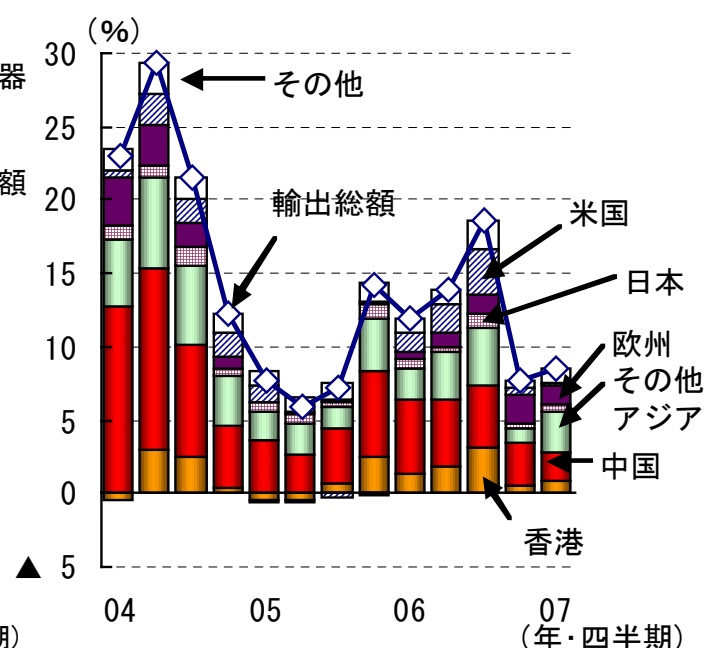
〔輸出額の伸び率(財別)〕



(注) 前年同期比。

(資料) 台湾財政部ホームページにより作成

〔輸出額の伸び率(国別)〕

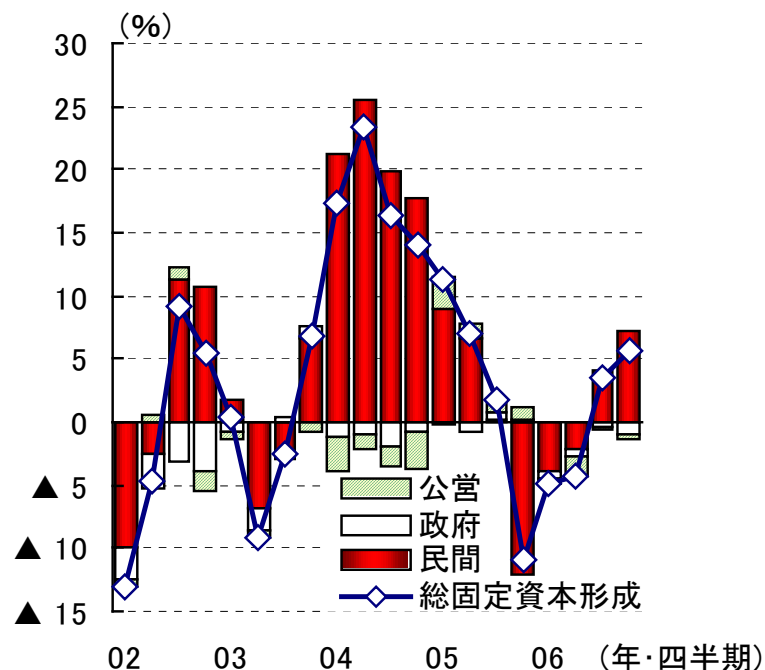


(注) 前年同期比。

(資料) 台湾財政部ホームページにより作成

- 総固定資本形成の伸び率(前年同期比)は、06年7～9月期に3四半期ぶりにプラスへと回復
- ・ 民間設備投資の回復、不動産市況の回復を受けた建設投資の伸び拡大がその主因
 - DRAMを主体とする半導体産業の設備投資の積極化、化学原料分野における設備投資拡大によるものとみられる
 - なお、輸送機器の伸びは大幅なマイナスを続けているが、これは、高速鉄道の車輛輸入や航空機輸入の反動によるもの

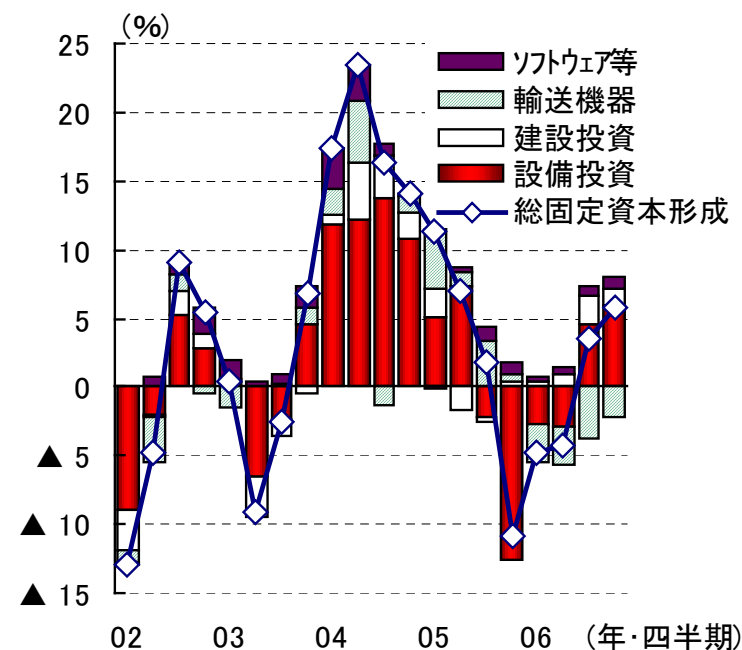
〔 総固定資本形成実質伸び率(主体別) 〕



(注) 前年同期比。

(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

〔 総固定資本形成実質伸び率(用途別) 〕

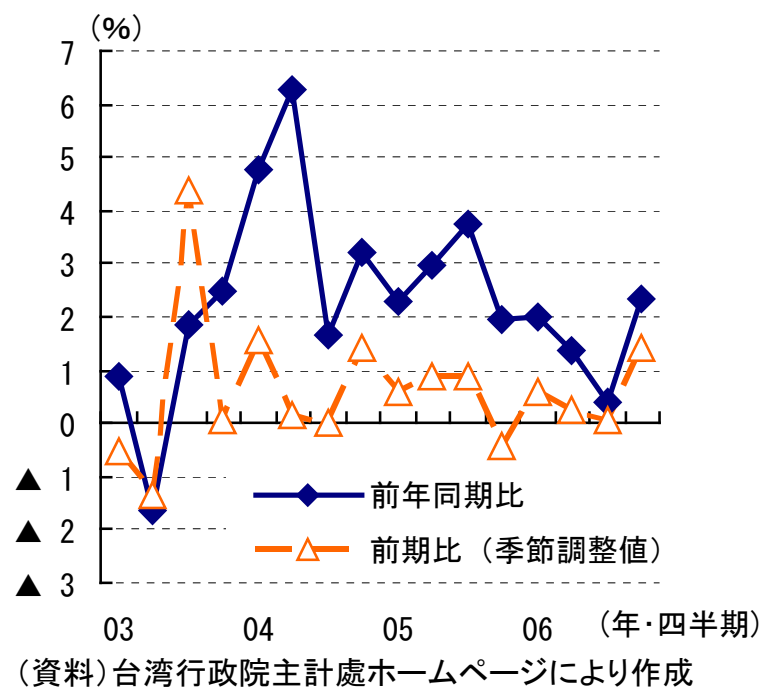


(注) 前年同期比。

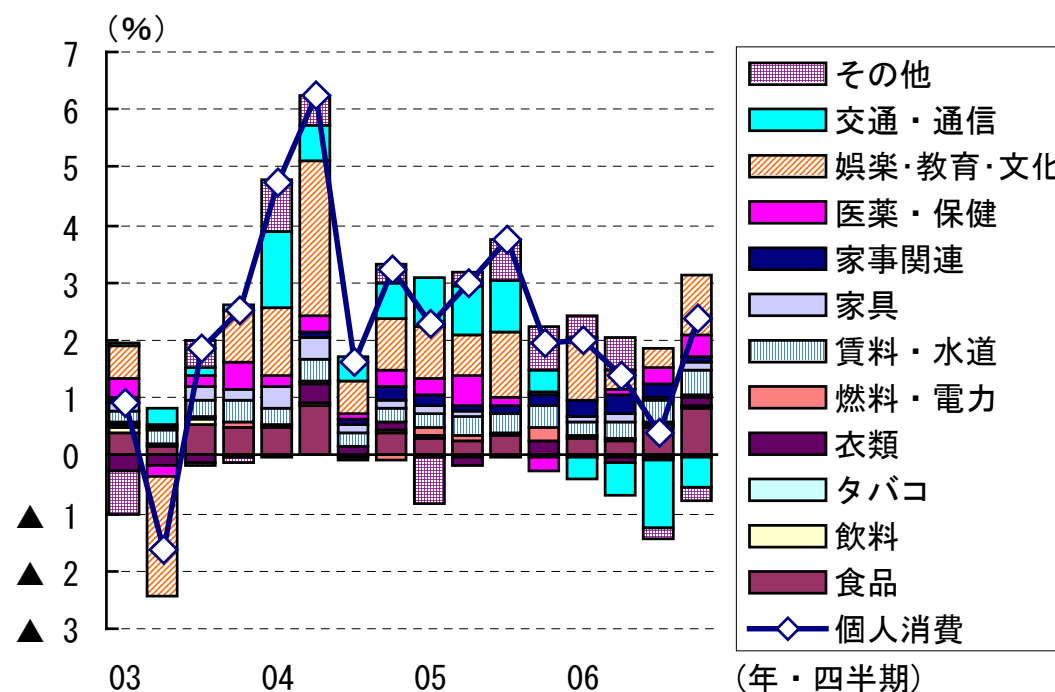
(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

- 低迷の続いていた個人消費は、06年10～12月期に前年同期比でみても、季節調整済みの前期比でみても回復
 - ただし、食品の寄与度が大きく効いているが、これは食品価格の下落によるところも大きい（食品の前年同期比名目伸び率は1.9%、食品価格上昇率は同▲1.9%）
 - 交通・通信はマイナス幅が縮小したものの、4四半期連続のマイナス

〔個人消費の実質伸び率〕



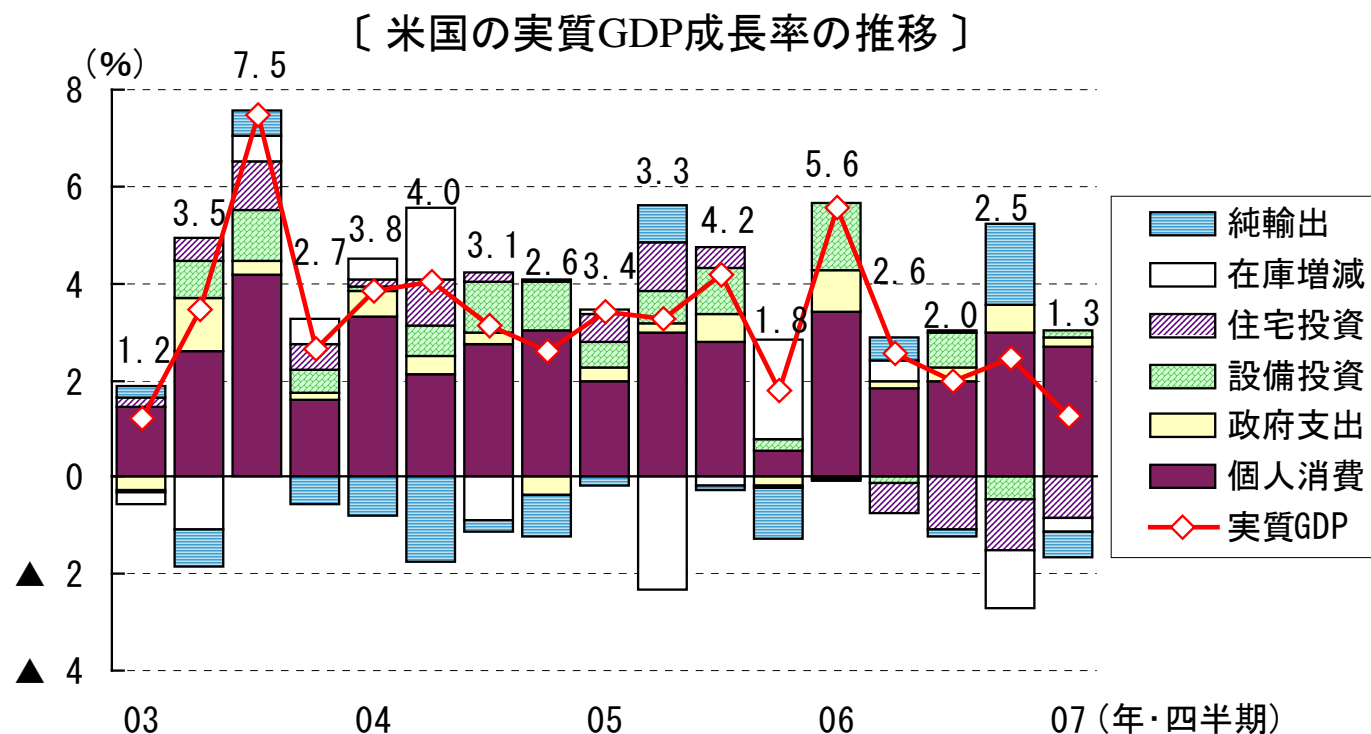
〔個人消費伸び率(費目別寄与度)〕



Ⅱ．台湾の景気の展望

(1) 輸出

- 06年の米国経済は潜在成長率(約3%)を下回る局面が続いていたが、07年1～3月期の実質GDP成長率(前期比年率)は、1.3%に減速
 - ・ 住宅市場の調整、住宅関連財・自動車産業を中心とする在庫の調整、NIEs向けやコンピュータ関連の輸出減速などが減速の要因
 - ・ 07年1～3月期には、設備投資が若干持ち直し
 - ・ 一方、雇用・所得環境は良好で、個人消費は堅調

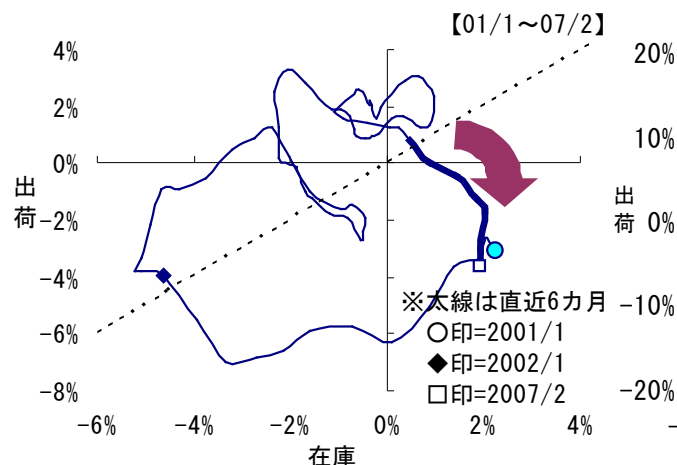


(注) 前期比年率。

(資料) CEIC Dataにより作成

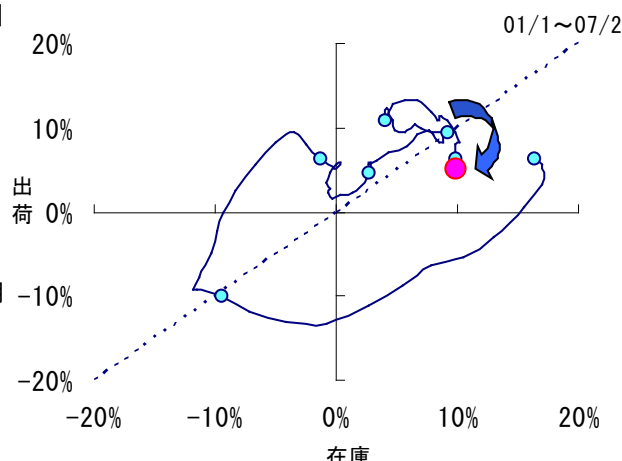
- 米国経済は07年前半まで減速基調、緩やかながらも回復基調に転じるのは07年後半の見通し
- ・ 住宅市場の調整が長期化する恐れ
 - 住宅着工の減速が一段落する一方で、住宅販売が低調なまま推移しており、07年3月の中古住宅の在庫率は7.3カ月で06年のピークにまで逆戻り、新築住宅の在庫率も7.8カ月と90年代初頭の高水準にまで回帰
 - ・ 製造業の業況も冴えず、在庫調整に時間を要す見込み。足元、設備投資は底堅く推移しているが、製造業の投資マインドに翳りの兆候も
 - ITに関しては、01年のITバブル崩壊時ほどの在庫調整、設備ストック調整の深さではない
 - ・ 住宅・自動車部門の不振が雇用調整を通じて、足元堅調な個人消費にどの程度影響を与えるのかが今後の焦点のひとつ

〔米国製造業在庫循環図〕



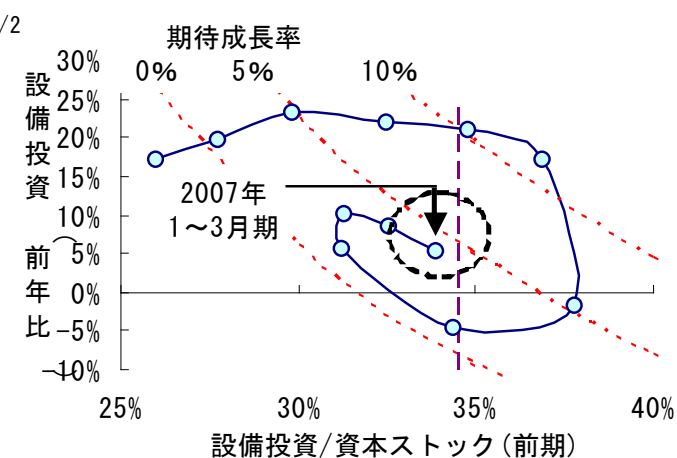
(注) 実質値。3カ月移動平均の前年比伸び率。
(資料) 米国商務省

〔米国IT製造業在庫循環図〕



(注) 3カ月移動平均値の前年比。コンピューター・電子機器製造業+専門・通信機器卸売業。
(資料) 米国商務省

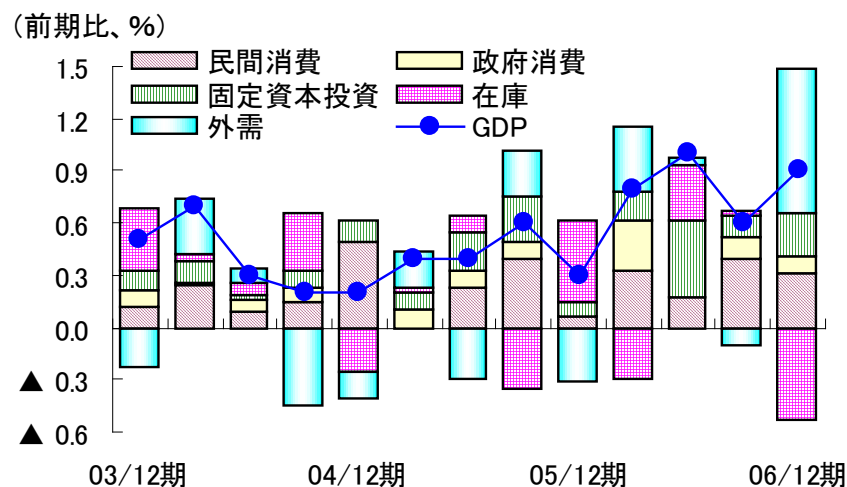
〔米国IT製造業設備投資循環図〕



(注) 均衡線は減価償却率24.9%、資本係数の伸び6.9%と仮定。直近は2007年1~3月期。他は暦年(1995年~2005年)
(資料) 米国商務省

- 一方、欧州は減速基調ながらも、減速ペースは緩慢なものとなっており、底堅さが目立っている
 - ・ 内需・外需のバランスのとれた成長で、在庫調整も進展
 - ・ 06年後半から輸出が減速しているが、アジア・中東向け、ユーロ域内向けの輸出受注は底堅い
 - ・ ドイツでのVAT引き上げによる消費への影響も軽微。雇用情勢の改善が消費を下支え
 - 通年でも潜在成長率(およそ2%)をやや上回る景気拡大ペースが持続すると予想
 - ・ 大幅な在庫削減が行なわれたことから、在庫調整リスクが低下。減速ペースは緩慢なものにとどまる可能性高い
 - ・ インフレも比較的落ち着いており、賃金上昇によるコストプッシュインフレ懸念も軽微
- 米国の景気減速に伴うユーロ高、米国に端を発したアジア等での成長鈍化というリスクファクターには注意が必要

〔ユーロ圏の実質GDP成長率〕



(注)在庫は誤差脱漏含む。

(資料)Eurostat

〔ユーロ圏経済の見通し〕

(単位: %)

	2007年		2006年	2007年	2008年
	上期(予)	下期(予)	(実績)	(予測)	(予測)
実質GDP	0.9	0.9	2.8	2.1	2.2
民間消費	0.5	0.8	1.8	1.5	1.8
政府消費	0.7	0.7	2.3	1.5	1.4
投資	1.9	1.8	4.3	4.0	3.5
外需(寄与度)	0.3	▲ 0.1	0.3	0.4	0.1
輸出	3.2	2.4	8.1	6.6	5.5
輸入	2.7	2.7	7.5	5.9	5.5
在庫・誤差脱漏(寄与度)	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.2	0.0
消費者物価	2.0	2.0	2.2	2.0	2.0

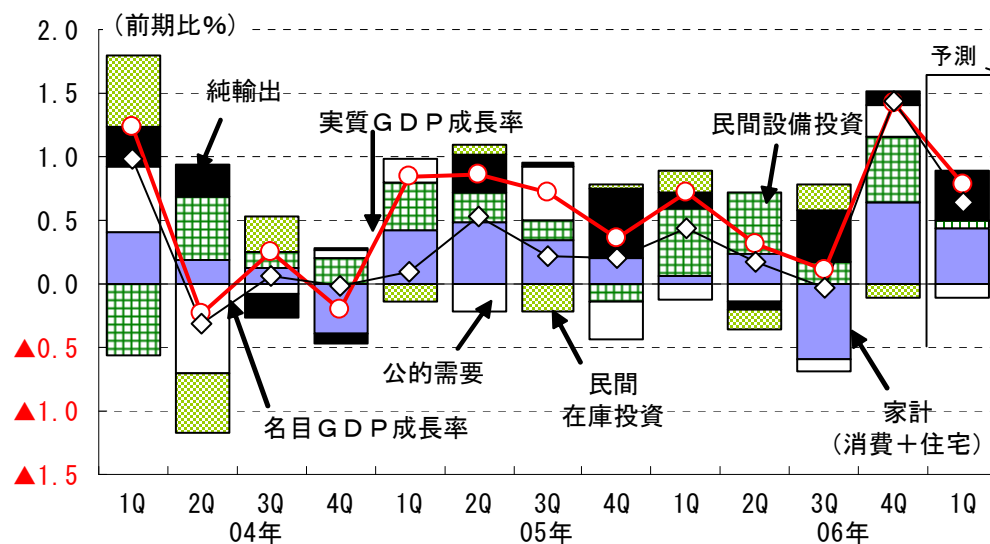
(注) 年は前年比。半年はGDPが前期比、消費者物価は前年比。網掛けは予測値。06年の成長率(2.8%)は稼働日数調整後(調整前は2.6%)

(資料) Eurostat

○ 日本経済は足元高成長を記録

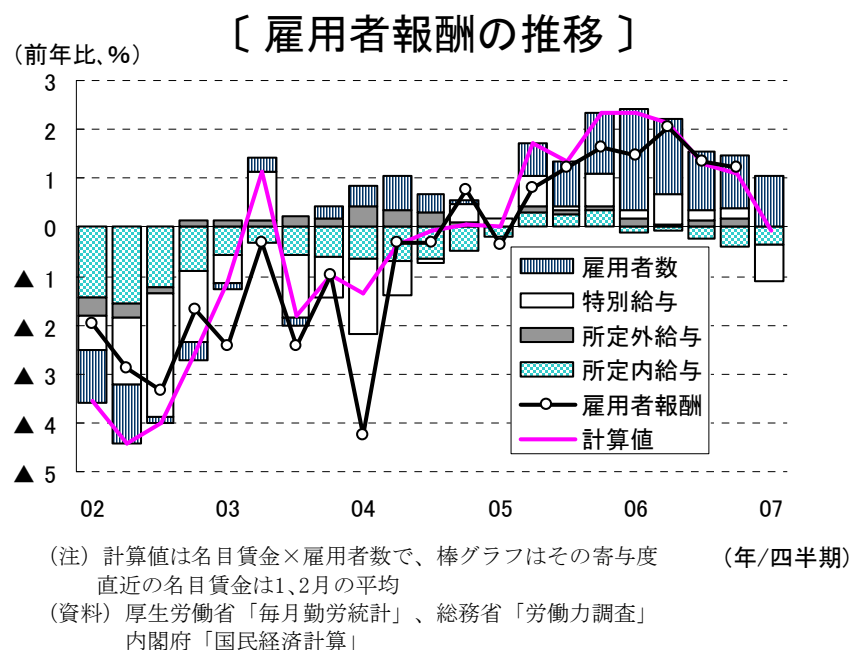
- ・ 実質GDP成長率(前期比)は、06年10～12月期1.3%、07年1～3月期は0.8%の見込み(年率ではそれぞれ5.5%、3.2%)
 - 個人消費が高成長を記録。ただし、06年10～12月期は7～9月期の反動。07年1～3月期は主に春物衣料の出足が良好だったことなどによるもの
 - 07年1～3月期に設備投資の伸びが鈍化したが、これは前期の反動によるところが大きく、企業の設備投資意欲は基本的に強い
 - 輸出の伸びも良好。米国経済減速の影響により、対米輸出は弱含んだが、中国などアジア向けの輸出でカバー

〔日本の実質GDP成長率〕

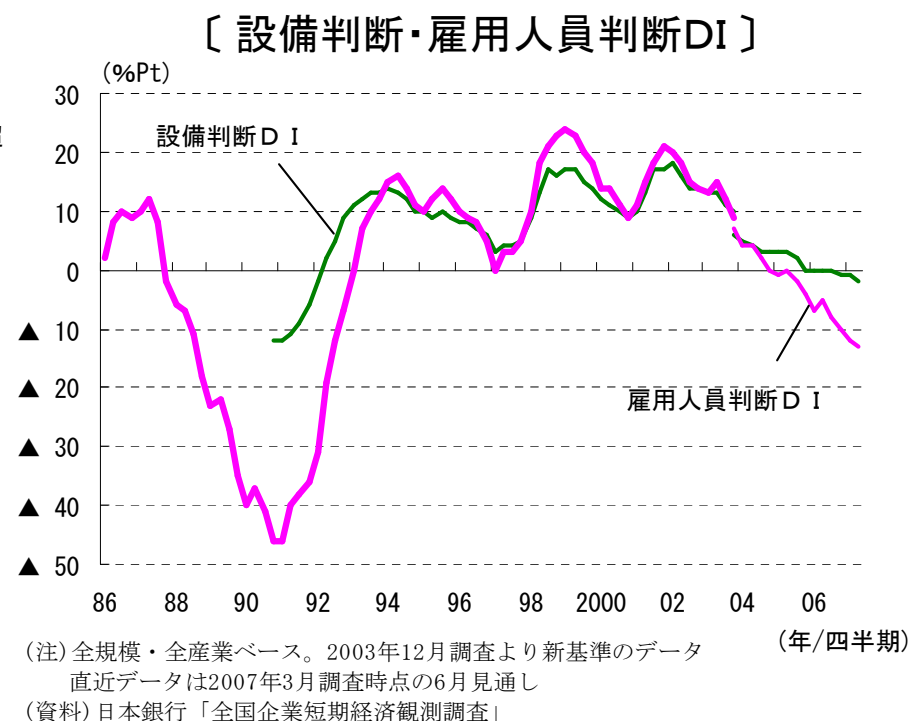


(注) 棒グラフは実質GDP前期比に対する寄与度
(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

- ただし、07年度前半に日本経済は減速、07年度後半から緩やかな自律回復軌道に回帰すると予測
- 足元好調な個人消費は、気候要因などの特殊要因によるところも大きい。足元の雇用者報酬の伸びの低さから判断して、過去2四半期ほどの強さが続くとは考えにくい。ただし、労働需給の逼迫を背景に、賃金が緩やかに回復し、個人消費の回復力が強まってくると予測
 - 在庫・出荷バランスが悪化していることから、主にIT分野で設備投資が鈍る可能性あるが、その他においては概ね企業の景況感的良好で、設備投資計画も06年度計画を上回る水準。設備投資の伸びは回復基調に向かう
 - 米国経済の減速などから、輸出の伸びは鈍化。07年度後半から緩やかに回復に向かうと予測



「過剰」超
↑
↓
「不足」超



〔日本経済見通し(3月14日改訂)〕

(単位:%)

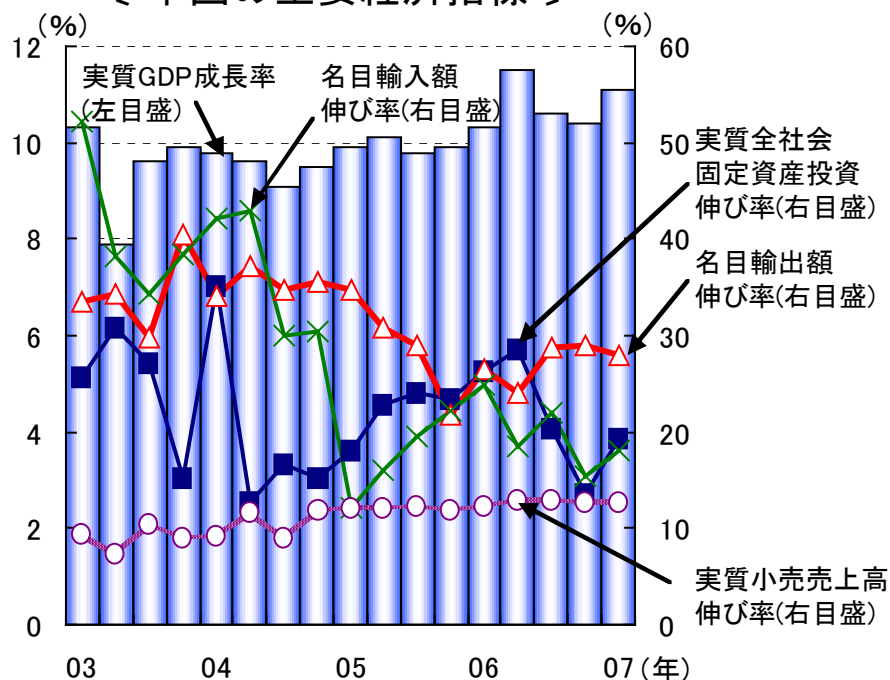
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度		2007年度		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	上期	下期	上期	下期	(寄与度)	(寄与度)	(寄与度)	(寄与度)
	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
実質GDP	2.4	2.0	2.0	2.4	0.7	1.6	0.6	1.2	—	—	—	—
国内需要	1.9	1.4	1.8	2.1	0.6	1.3	0.7	1.0	1.9	1.4	1.7	2.0
国内民間需要	2.4	2.2	2.1	2.5	1.1	1.4	0.8	1.2	1.8	1.6	1.6	1.9
個人消費	1.9	0.7	1.6	1.7	0.0	0.7	0.8	0.9	1.1	0.4	0.9	0.9
住宅投資	▲1.0	0.6	0.7	▲0.9	▲1.7	2.3	▲0.1	▲0.7	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0
設備投資	5.7	8.4	4.5	5.6	5.6	4.1	1.4	2.2	0.8	1.3	0.7	0.9
国内公的需要	0.4	▲1.2	0.6	0.7	▲1.2	0.7	0.2	0.2	0.1	▲0.3	0.1	0.1
政府消費	0.9	1.0	1.5	1.9	1.0	0.7	0.8	0.8	0.2	0.2	0.3	0.3
公共投資	▲1.4	▲9.7	▲3.3	▲4.7	▲9.3	0.6	▲2.2	▲2.3	▲0.1	▲0.4	▲0.1	▲0.2
純輸出(寄与度)	0.6	0.7	0.3	0.3	0.2	0.3	0.0	0.2	0.6	0.7	0.3	0.3
輸出	9.0	7.3	4.1	6.2	3.0	2.0	1.4	3.4	1.2	1.0	0.6	0.9
輸入	6.0	3.2	2.8	5.3	2.1	▲0.1	1.7	2.3	▲0.6	▲0.4	▲0.3	▲0.6
名目GDP	1.0	1.3	2.0	2.6	0.4	1.3	0.6	1.5				
GDPデフレーター	▲1.4	▲0.7	▲0.0	0.2	▲0.9	▲0.6	▲0.3	0.3				
鉱工業生産	1.6	4.4	2.6	3.4	1.6	2.4	0.3	2.6				
完全失業率	4.4	4.1	3.7	3.5	4.1	4.0	4.0	3.5				
経常収支(兆円)	19.1	20.4	22.8	23.5	18.7	22.2	21.0	24.6				
対名目GDP比	3.8	4.0	4.4	4.4	3.7	4.3	4.1	4.7				
国内企業物価	2.1	2.9	0.8	1.3	3.3	2.6	0.8	0.7				
消費者物価	▲0.1	0.1	0.2	0.5	0.1	0.1	0.1	0.2				
長期金利(%)	1.42	1.75	1.88	2.16	1.80	1.70	1.80	1.95				
日経平均株価(円)	13,549	16,400	17,900	18,600	15,900	16,900	17,500	18,300				
為替相場(円/ドル)	113.2	117	118	116	115.4	119	118	118				
原油価格(WTI)	60.0	64.9	54.7	57.8	70.6	59.2	54.6	54.8				

- (注) 1. 年度は前年比変化率、半期は前期比変化率(完全失業率、経常収支及び物価を除く)。
 2. 国内企業物価、消費者物価の半期は前年比変化率。消費者物価は、全国・除く生鮮食品。
 3. 完全失業率、経常収支の半期は季調値で、経常収支は年率換算。
 4. 原油価格はWTI先物期近、長期金利は新発10年国債。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「生産・出荷・在庫指数」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」
 財務省「国際収支統計」、日本銀行「企業物価指数」

- 中国は06年4～6月期に前年同期比11.5%の高成長を記録した後、やや減速。ただし、07年1～3月期の実質GDP成長率は11.1%と、依然として成長率は高水準
 - 輸出の伸びは高水準で横這い。対米輸出が減速するなか、減速しつつも内需好調なEU向けの輸出がそれを補完。ここ三四半期は、鉄鋼輸出が再び拡大
 - 固定資産投資の伸びは、過熱が指摘された素材部門で引き締めが奏功し、減速基調を辿ったが、足元反転。不動産投資が依然活発で、再加速したことがその主因とみられる
 - 小売売上高の実質伸び率は13%弱で引き続き推移

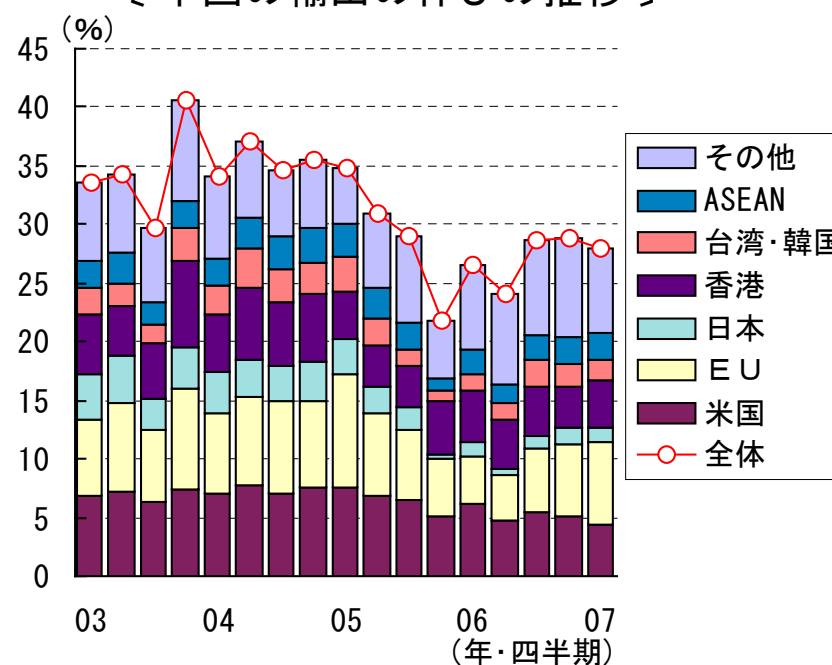
〔中国の主要経済指標〕



(注) 前年同期比。輸出入額はドルベース。実質全社会固定資産投資伸び率は推計値。

(資料) 中国国家统计局、中国人民銀行資料などにより作成 ©Mizuho Research Institute

〔中国の輸出の伸びの推移〕



(注) 前年同期比。名目ドル建て。

(資料) CEIC Dataにより作成

- 中国の景気は07年後半まで減速基調を辿る可能性が高く、その後、緩やかに伸びを高める
- 世界経済の緩やかな減速を受けて、07年半ばまで輸出の伸びが鈍化。その後、世界経済の持ち直しを受けて、緩やかに回復
 - 投資の伸びも減速基調に
 - 07年半ばまで、投資の再加速に対する懸念を受けた引き締めの強化、大型プロジェクトの先送りの影響で投資の伸びは鈍化
 - 07年末からは、世界経済の持ち直しや、五輪関連需要を控えた各種建設などが行なわれることから、投資の伸びも緩やかに回復に向かう
 - 個人消費は、輸出環境の悪化を受けて07年半ばまでやや弱含む可能性はあるが、基本的に堅調に推移

〔中国の景気見通し〕

		→ 予測					
		2003	2004	2005	2006	2007	2008
実質GDP	前年比%	10.0	10.1	10.4	10.7	10.0	10.3
社会消費品小売総額	前年比%	9.1	13.3	12.9	13.7	13.6	13.7
全社会固定資産投資額	前年比%	26.7	25.8	25.7	24.0	20.5	22.0
貿易収支 (通関)	億ドル	251	325	1,017	1,775	2,361	2,409
輸出	前年比%	34.6	35.4	28.4	27.2	21.9	17.1
輸入	前年比%	39.9	35.8	17.7	19.9	19.5	20.9
経常収支	億ドル	459	687	1,608	2,601	3,382	3,603
消費者物価上昇率	前年比%	1.2	3.9	1.8	1.5	2.6	2.8
対ドル人民元レート (平均)	元/ドル	8.277	8.277	8.193	7.972	7.632	7.288

(資料) 鈴木貴元「中国短期経済予測(2007-2008年)2007年春季予測」
 (『みずほアジアインサイト』2007年4月3日号)、5頁

- 07年のIT機器類の需要は、06年対比伸びが鈍化する見込み
 - ・ 先進国におけるIT機器の在庫調整の終了が、07年半ばとなる見込み。Windows Vistaの登場による買い替え需要も、その頃からゆっくりと強くなっていくと推察される
- 液晶テレビについては、100%を超える鋭角的な普及期が過ぎ、06年対比、需要の伸びは鈍化
- ただし、世界経済自体は底堅いうえ、搭載される半導体点数の増加を背景として、07年の半導体市場の拡大ペースは、06年と同レベルの8.6%増となる見込み

〔主要電子機器の世界生産額の予測〕

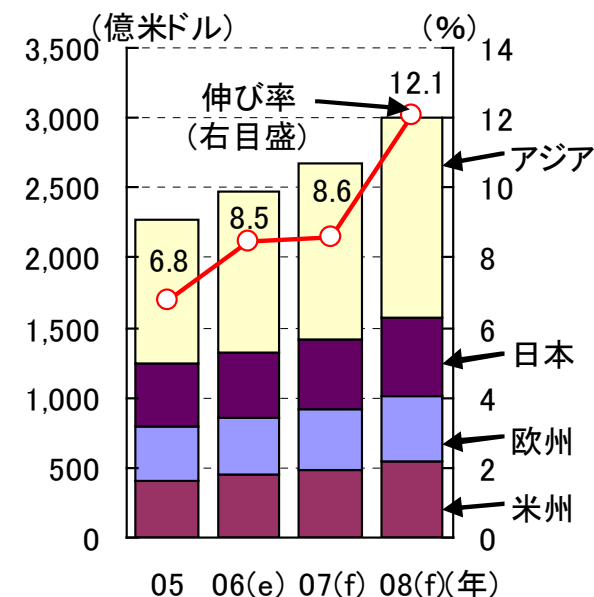
(単位：千台、%)

製品	2005年	2006年	2007年
デスクトップPC	135,433	140,923 (4.1)	145,604 (3.3)
ノートPC	58,900	73,995 (25.6)	87,274 (17.9)
デジカメ	87,050	97,940 (12.5)	105,330 (7.5)
FPDテレビ	26,086	51,442 (97.2)	76,682 (49.1)
携帯電話	791,700	985,340 (24.5)	1,079,870 (9.6)
HDD	379,159	436,557 (15.1)	491,932 (12.7)
DVD-ROMドライブ	195,089	232,978 (19.4)	257,830 (10.7)
DVDレコーダ・プレイヤー	104,470	106,380 (1.8)	107,585 (1.1)

(注) ()内の数値は、前年比伸び率。

(資料) 社団法人電子情報技術産業協会『主要電子機器の世界生産状況2005年～2007年』2007年により作成

〔半導体市場予測〕



(資料) World Semiconductor Trade Statistics, WSTS Semiconductor Market Forecast Autumn, Oct. 31, 2006により作成

(2) 投資

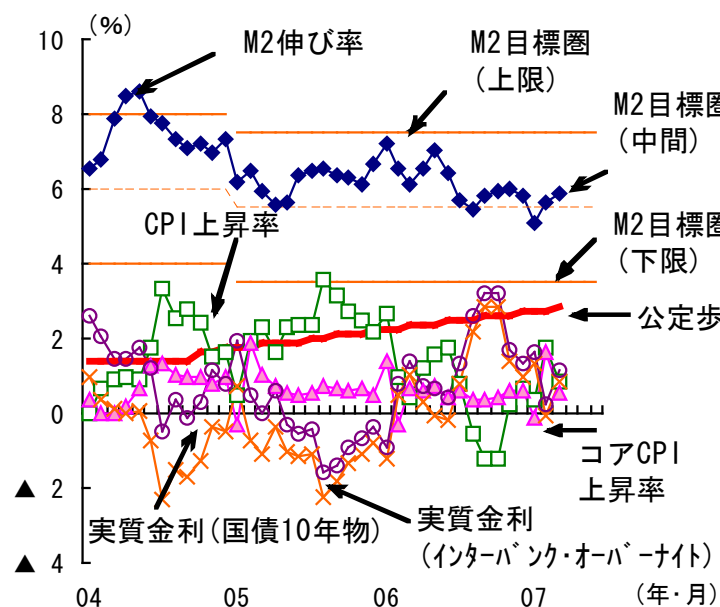
○ 足元は、製造業全般でみた場合、強い設備投資を生み出す環境にはない

- ・ 資金調達環境は悪くはない

—— 公定歩合の引き上げは続いているものの、小幅にとどまっており、実質金利の水準はまだ低い状態。M2も目標圏内にあり、大幅な利上げは想定しにくい

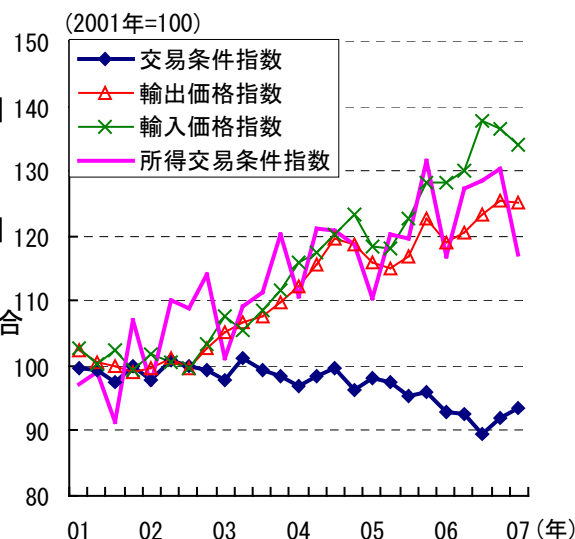
- ・ ただし、輸入価格の上昇ペースが鈍化し、交易条件はやや改善したものの、輸出の伸びは鈍化
- ・ それを反映し、利益率もやや低下。製造業の景況感も、判断の境目となる50前後で推移

〔金融政策関連指標〕



(注) 実質金利は名目金利からCPI上昇率を引いた数値
(資料) 台湾中央銀行、行政院主計處ホームページにより作成

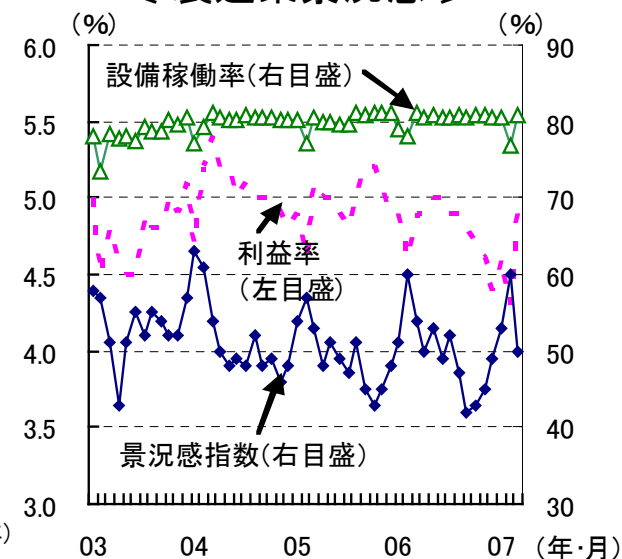
〔交易条件指数〕



(注) 交易条件指数 = 輸出価格指数 ÷ 輸入価格指数 × 100。所得交易条件指数 = 交易条件指数 × 輸出数量指数 ÷ 100。

(資料) 台湾財政部統計處資料により作成

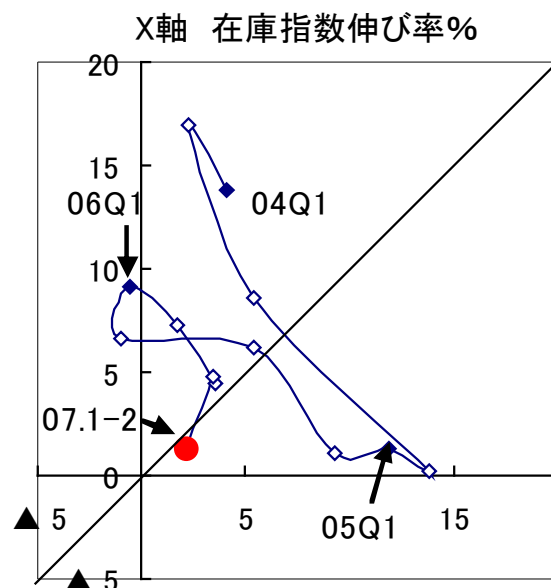
〔製造業景況感〕



(資料) 台湾行政院経済建設委員会ホームページにより作成

- 在庫循環の観点からみても、小幅ながらも調整局面にあり、足元は力強い設備投資の伸びは期待しにくい
 - 製造業全般でみて、45度線を若干下回る小幅な調整が進行中。台湾の主力産業である電子部品産業も、前回と比べて小幅ながら、しばらく調整が続く見込み
 - 設備投資の動向を示す資本財輸入は、小幅ながら再び前年同期比マイナスに
 - 資本財の実質生産額の伸びも、07年1～3月期は前年同期比1.9%と、2四半期連続で低下

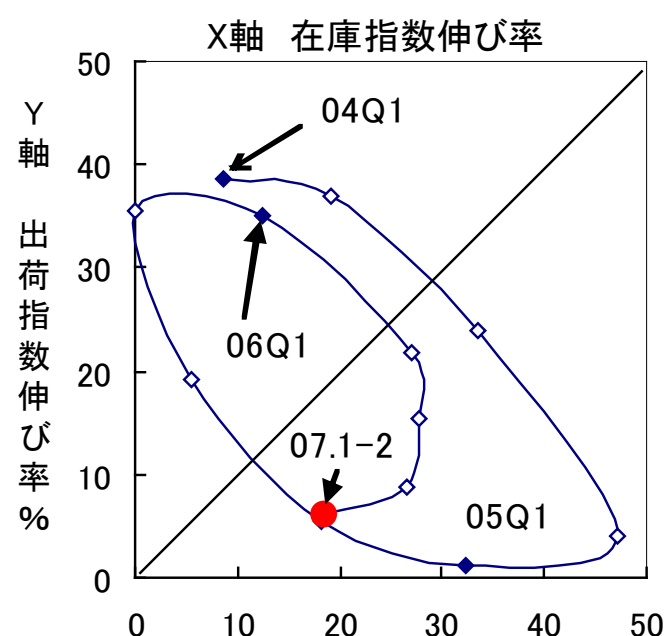
〔 製造業の在庫循環図 〕



(注) 前年同期比

(資料) 台湾經濟部統計處ホームページにより作成

〔 電子部品の在庫循環図 〕

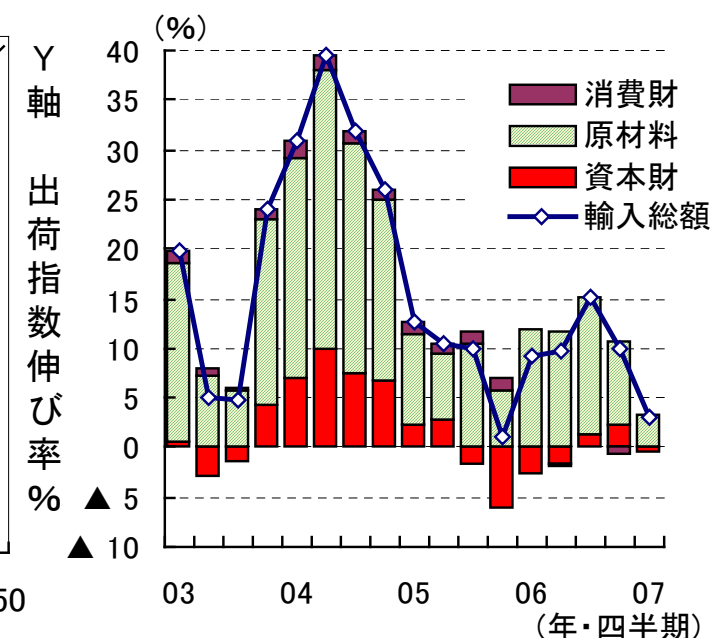


(注) 前年同期比

(資料) 台湾經濟部統計處ホームページにより作成

©Mizuho Research Institute

〔 台湾の輸入伸び率 〕



(注) 前年同期比。名目米ドル建て

(資料) 台湾財政部統計處資料により作成

○ ただし、多くの半導体メーカーが、競争力強化を目的とした投資計画が発表、遂行中

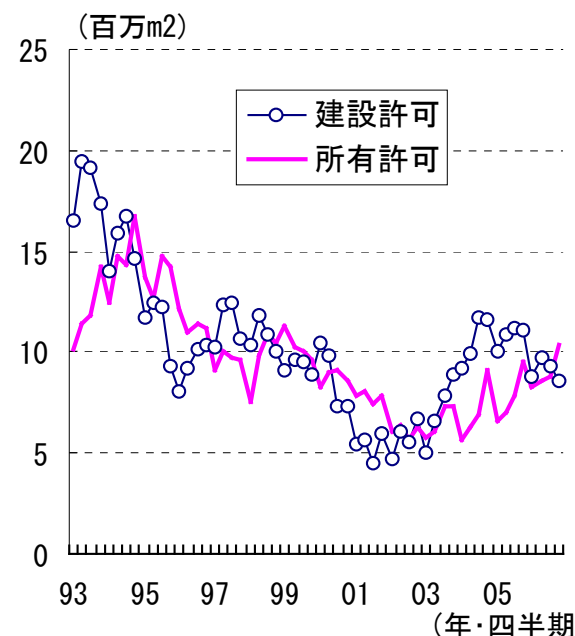
- TSMC 06年:24.6億米ドル⇒07年:26～28億米ドル(5.7～13.8%増)
- UMC 06年:10億米ドル⇒07年:10～12億米ドル(0～20%増)
 - 台南科学工業園區で2基目の12インチウェハ工場建設計画を発表(07年1月)。07年末に建屋完成、08年1～3月期に設備搬入予定。総投資額は約50億米ドル
- Rexchip Electronics Corp.(エルピーダ・力晶半導体合併)
 - 07年4～6月期:製造設備導入予定(年内に量産品出荷開始を計画)、初期投資額400～500億台湾ドル
- 南亜科技(Nanya Technology)
 - Fab3:07年3月クリーンルーム建設、5月製造設備導入、7～9月期試作を計画(第1期の総投資額は約400億台湾ドル)
- 華亞科技(Inotera Memories) 06年460億台湾ドル⇒07年400億台湾ドル(▲13.0%減少)

○ 一方、液晶パネルメーカーは慎重な投資計画を保持

- CMOは、5.5世代向上の設備増強計画を後ずれさせたほか、7.5世代第2期の設備導入計画を07年10～12月期に、量産を08年4～6月期に先延ばし。6世代についても量産のタイミングを慎重に決定するとのこと。50インチの製造を目的とした8世代工場の建設については、その戦略の採否も含めて検討中と説明されている

- 設備投資の伸びは、プラス圏ながらそれほど強い伸びにはならない
 - ・ 半導体などのプロジェクトを除けば、比較的規模の小さな更新需要が主体になる可能性が高い
 - ・ 素材価格の高騰を背景に、潤沢な資金を備え、かつ、00年頃の大規模投資から長い時間が経過している化学、金属製品産業の投資計画はみられるが、環境アセスメント問題で、速やかな実行が難しいケースも
- 政府も環境アセスメントの効率化を図る方針だが、その帰趨が注目される
- 建設投資は、建設許可取得件数がピークを打っていることから、徐々に伸びが鈍化していくと予想される
- 政府は、07年の政府投資は+0.3%の伸びになると予測。景気浮揚効果は小さいうえ、予算案の遅れ等もみられたことから、実際に9年ぶりにプラス成長になるかどうか、要注目

〔 建設許可・所有許可取得面積 〕

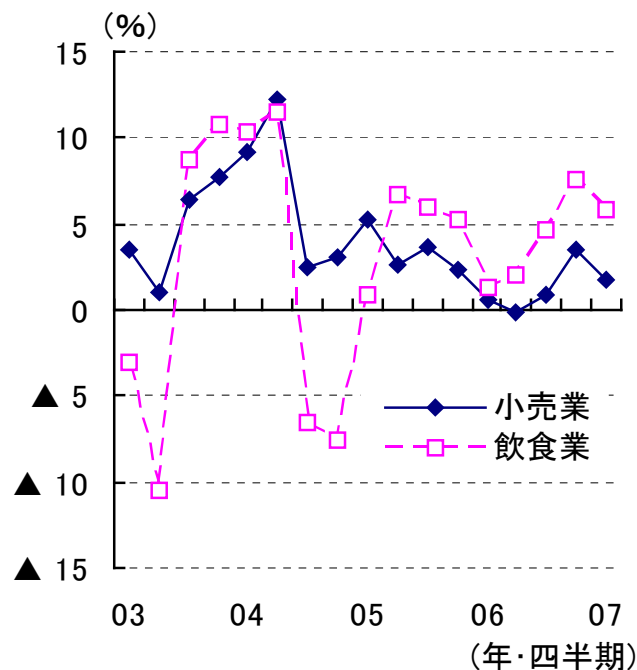


(資料) 台湾内政部統計處ホームページにより作成

(3) 個人消費

- 07年1～2月の小売業、飲食業の実質売上高伸び率は、前年同期比でそれぞれ1.8%、5.9%。それほどの強さはないものの、回復基調を維持
 - ただし、宝飾品や自動車・部品はマイナス幅は縮小したものの、依然として前年同期比減少
 - 乗用車販売数の伸びは、06年7～9月期を底に、マイナス幅が縮小傾向にあるものの、07年1～3月期も前年同期比26.4%減と、引き続き低迷
 - また、前年同期のレベルが低いことから、個人消費が力強く回復しているとみるのは尚早

〔 実質小売売上高伸び率 〕



(注) 前年同期比。07年第1四半期の数値は、1-2月のデータ。

(資料) 台湾經濟部統計處ホームページにより作成

〔 実質小売売上高伸び率(財別・業態別) 〕

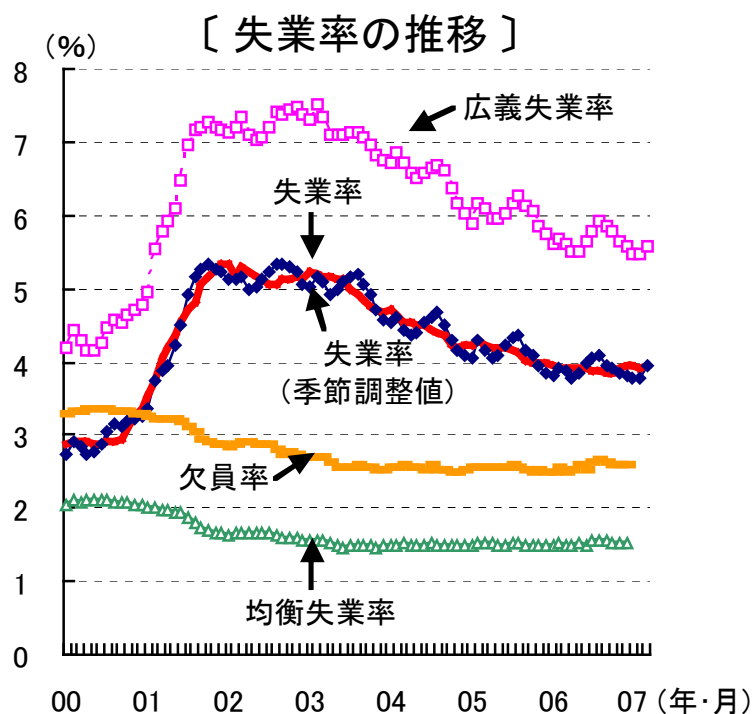
(単位: %)

		小売業						
		衣類・服飾品	家電・家具	医薬品・化粧品	教育・娯楽	宝飾品	自動車・部品	
05	Q1	5.2	1.5	17.0	10.6	0.5	4.8	0.9
	Q2	2.6	▲ 5.6	4.4	▲ 1.1	▲ 0.8	2.8	5.0
	Q3	3.7	▲ 7.6	2.0	▲ 4.1	▲ 5.1	7.7	17.6
	Q4	2.4	▲ 1.8	▲ 2.8	4.7	▲ 7.3	5.8	10.9
06	Q1	0.6	▲ 5.0	▲ 2.1	▲ 3.6	5.4	4.1	0.6
	Q2	▲ 0.2	▲ 8.6	4.4	5.2	8.5	▲ 2.0	▲ 10.7
	Q3	0.9	▲ 2.2	8.2	2.5	10.8	▲ 14.2	▲ 19.0
	Q4	3.5	3.0	6.1	3.2	5.3	▲ 8.6	▲ 8.3
07	1-2	1.8	4.3	2.7	5.1	2.6	▲ 4.8	▲ 5.4

		小売業				飲食店		
		総合商店				レストラン	喫茶店・バー	
		百貨店	スーパー	コンビニ				
05	Q1	4.2	5.8	9.3	▲ 1.2	0.8	2.0	▲ 10.1
	Q2	▲ 0.9	▲ 1.0	1.6	9.8	6.7	8.2	▲ 4.1
	Q3	▲ 0.5	3.1	▲ 1.3	8.2	5.9	8.0	▲ 5.5
	Q4	0.3	4.3	▲ 10.0	8.5	5.3	6.1	0.9
06	Q1	▲ 1.4	▲ 7.5	▲ 5.4	13.0	1.3	0.9	6.0
	Q2	2.1	▲ 0.6	▲ 1.2	4.9	2.0	1.7	3.3
	Q3	3.3	▲ 0.9	▲ 0.9	8.3	4.7	4.5	4.3
	Q4	6.0	4.5	14.1	7.2	7.6	8.3	2.2
07	1-2	5.4	7.7	8.6	3.1	5.9	6.4	2.5

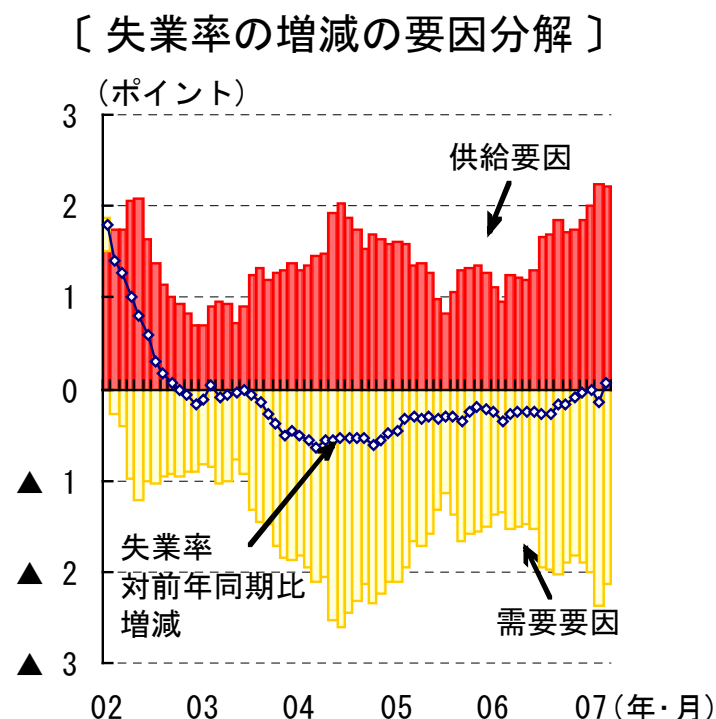
(注) 前年同期比。(資料) 台湾經濟部統計處ホームページにより作成

- 先行き不透明感残るなか、雇用環境の改善ペースはやや足踏み
 - ・ 季節調整済みの失業率は微増し、3.9%近傍で足踏み
- 労働需要の増加は続いているものの、労働力率向上に伴う供給増のペースには追いつかず



(注) 失業率=失業者数÷労働力人口×100。
 広義失業率=(失業者+ディスカレッツド・ワーカー)
 ÷(労働力人口+ディスカレッツド・ワーカー)×100。
 欠員率=欠員数÷(欠員数+被雇用者数)×100。
 均衡失業率=欠員数÷労働力人口×100。

(資料)台湾行政院主計處ホームページにより作成



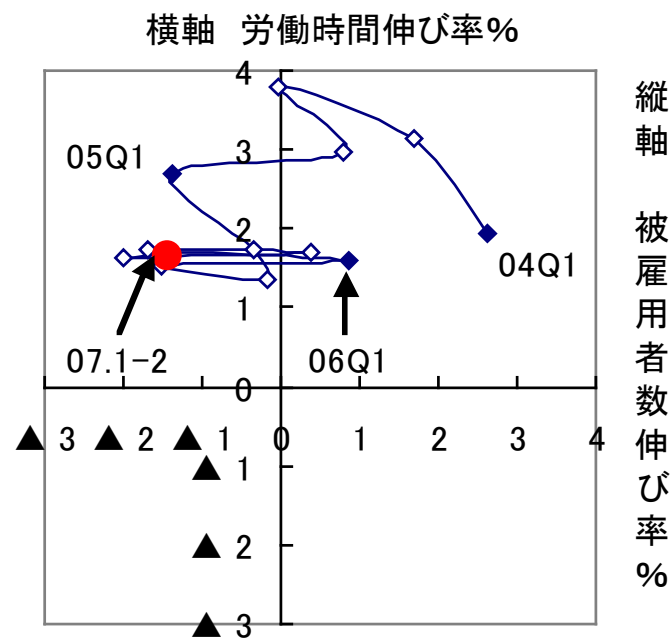
(注) 供給要因は、労働力人口の増加率。需要要因は、就業者数の増加率。

(資料)台湾行政院主計處ホームページにより作成

○ 企業の雇用戦略も慎重

- ・ 被雇用者数の伸び率を一定に抑え、労働時間の増減で対応
- ・ サービス産業で賃金上昇率が上昇するという好材料が出てはいるが、経常賃金の伸び率を低めに抑え、ボーナスや残業代で調整するという状況が続いている

〔雇用循環図〕



(注) 前年同期比。

(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

〔名目賃金上昇率〕

(単位: %)

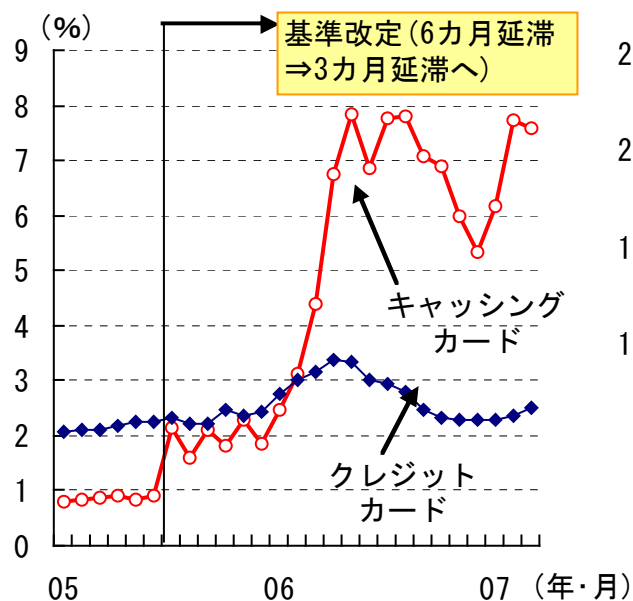
年		平均賃金			経常賃金		
		全体	工業	サービス	全体	工業	サービス
04	Q1	3.0	3.9	2.3	1.3	1.2	1.3
	Q2	2.0	3.6	0.5	1.4	1.4	1.3
	Q3	1.7	2.4	1.2	0.5	1.3	▲ 0.1
	Q4	0.3	▲ 0.4	0.9	1.2	1.8	0.7
05	Q1	3.9	4.4	3.4	0.7	1.1	0.3
	Q2	0.4	▲ 0.4	1.1	1.2	1.3	1.0
	Q3	0.1	1.6	▲ 1.3	1.1	1.7	0.4
	Q4	0.1	3.1	▲ 2.6	1.0	1.9	0.1
06	Q1	0.5	2.1	▲ 0.9	1.3	2.2	0.5
	Q2	1.6	2.5	0.8	1.0	1.8	0.4
	Q3	0.0	1.3	▲ 1.1	1.5	1.8	1.1
	Q4	1.2	0.3	2.1	1.2	1.0	1.3
07	1-2	2.8	2.3	3.3	1.3	1.6	1.1

(注) 前年同期比。

(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

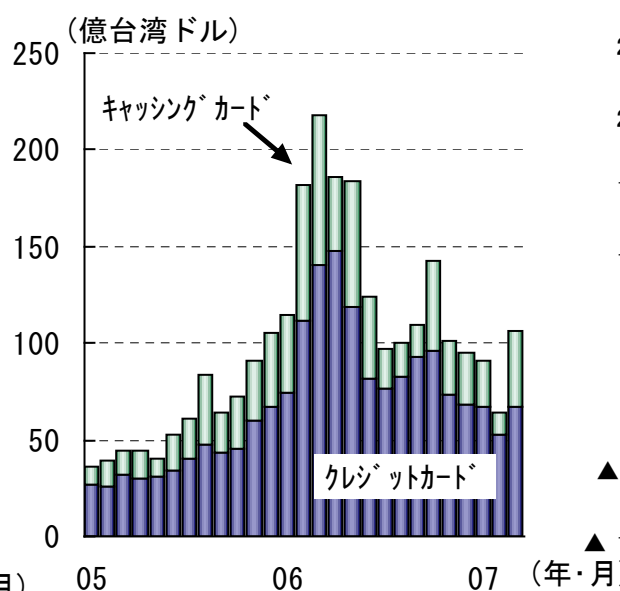
- カードローンの延滞債権問題は、最悪期は脱したものの、再び延滞債権比率が上昇する傾向
 - ・ 銀行の個人向けローンは、住宅関連が減速しつつも比較的高い伸びを維持しているが、それ以外はいずれも縮小傾向
 - ・ カードローンの延滞債権比率の再上昇傾向を背景に、低所得者向けの融資業務に対して銀行は引き続き慎重な姿勢を維持する可能性が高い

〔カードローン延滞債権比率〕



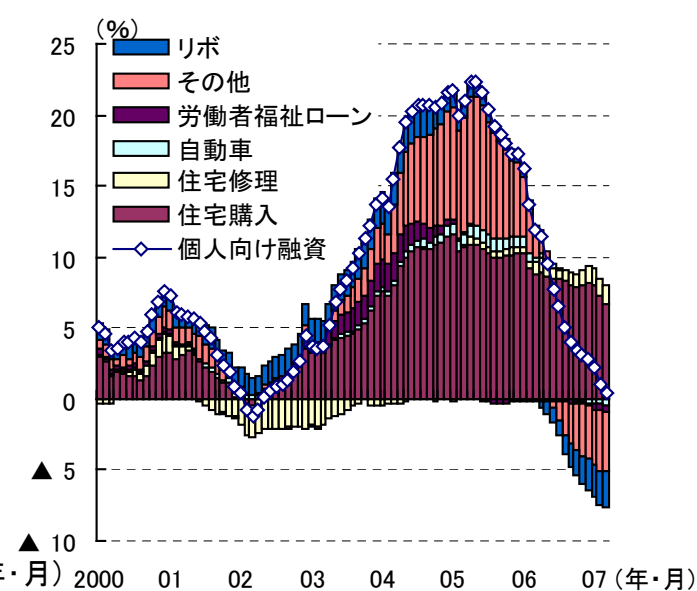
(資料)台湾行政院金融監督管理委員会ホームページにより作成

〔同延滞債権償却額〕



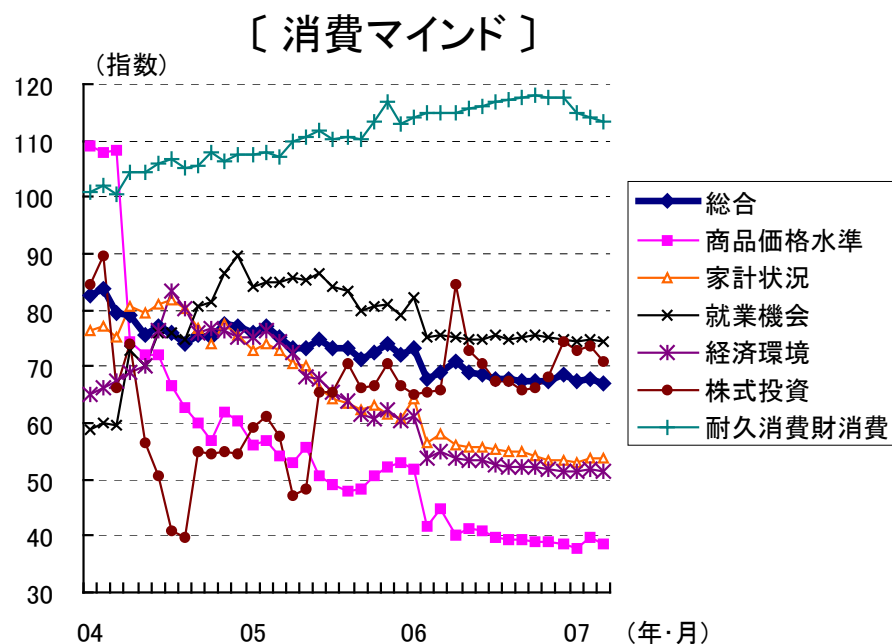
(資料)台湾行政院金融監督管理委員会ホームページにより作成

〔個人向け融資残高伸び率〕



(資料)台湾中央銀行ホームページにより作成

- 前年のベースの低さにより、個人消費の伸び率自体は高まることが予想されるが、力強い回復は期待しにくい
- 輸出の本格的な回復が07年後半になることから、07年は雇用・所得環境の改善ペースは横這いに。08年に緩やかながらも改善ペースが速まると考えられる
- カードローン問題が再度過熱し、消費マインドを冷え込ませる可能性は低いと考えられるが、銀行のカードローンに対する姿勢は引き続き保守的なものに
- 政治の季節を迎えるなか、消費マインドにいかなる影響が及ぶのかは、要注目
- 最低賃金の引き上げが07年7月1日から実施される見込み。それが吉と出るか、凶と出るか？

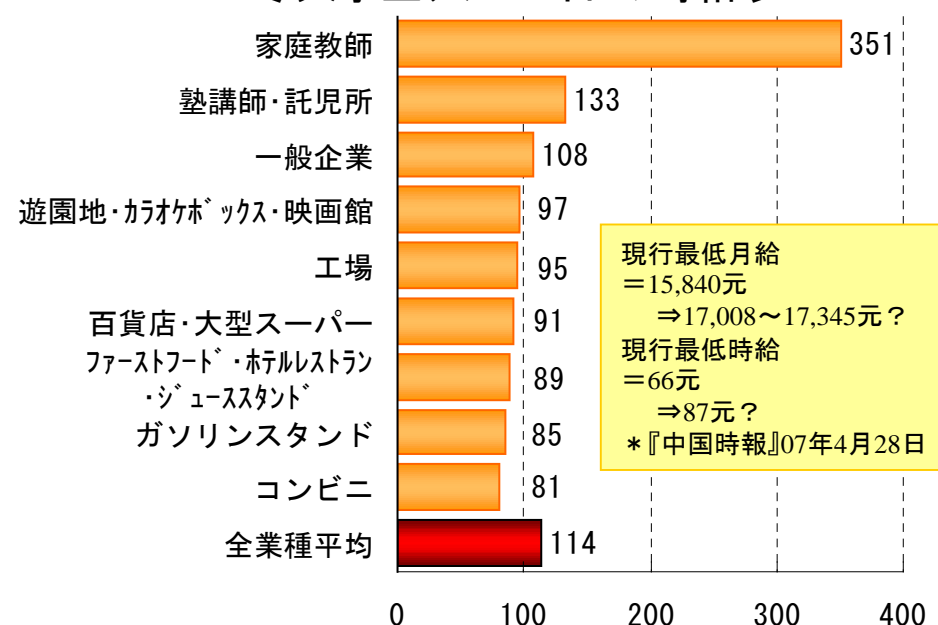


(注) 今後半年先の見通しについて尋ねたもの。

(資料) CEIC(原典: 国立中央大学台湾経済発展研究中心)より作成

©Mizuho Research Institute

〔大学生アルバイトの時給〕



(資料) 台湾行政院勞工委員会 (台湾ドル/時間)

『九十五年大学生打工状況調査報告』2007年

- 台湾の07年の実質GDP成長率を4.0%、08年の実質GDP成長率を4.3%と予測

〔台湾の景気見通し(暫定値)〕

(単位：%)

	2004年	2005年	2006年	2007年(f)	2008年(f)
個人消費	3.9	2.7	1.5	2.4	2.8
総固定資本形成	17.5	1.2	0.3	1.8	2.1
内需小計	7.0	1.7	1.3	2.2	2.4
輸出等	15.0	7.3	10.1	5.5	7.5
輸入等	18.6	3.8	5.7	3.1	5.3
実質GDP成長率	6.1	4.0	4.6	4.0	4.3

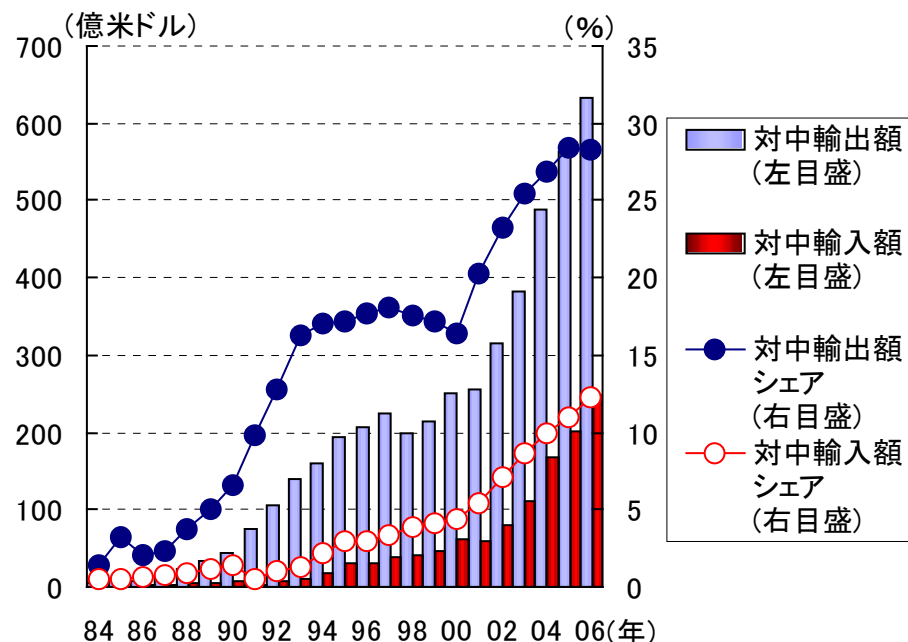
(資料)みずほ総合研究所(実績値は、台湾行政院主計處ホームページ)

Ⅲ. 高まる対中経済依存度

(1) 貿易

- 対中貿易は90年代以降、右肩上がり増加。いまや中国は台湾の最大の貿易相手国
 - ・ 台湾の対中輸出額は90年の44億ドルから06年には633億ドルに増加
 - 06年の輸出総額に占める対中輸出のシェアは、28.3%にまで拡大。最大の輸出先に
 - ・ 対中輸入額は同輸出額と比べて少ないが、それでも同期間中に8億ドルから248億ドルへ急増
 - 06年の輸入総額に占める対中輸入のシェアは12.3%。日本に次ぎ第2位に

〔台湾の対中貿易額と全体に占めるシェア〕



(注) 対中輸出額は推計値。84～00年までは行政院大陸委員会の推計値、01年以降は同委員会および經濟部国際貿易局の統一推計値。シェアは台湾の輸出総額、輸入総額に占めるシェア(02年以降は再輸出、再輸入を含むベース)。

(資料) 台湾行政院大陸委員会、台湾經濟部国際貿易局ホームページにより作成

〔台湾の主要貿易パートナー(2006年)〕

(単位: 億米ドル、%、位)

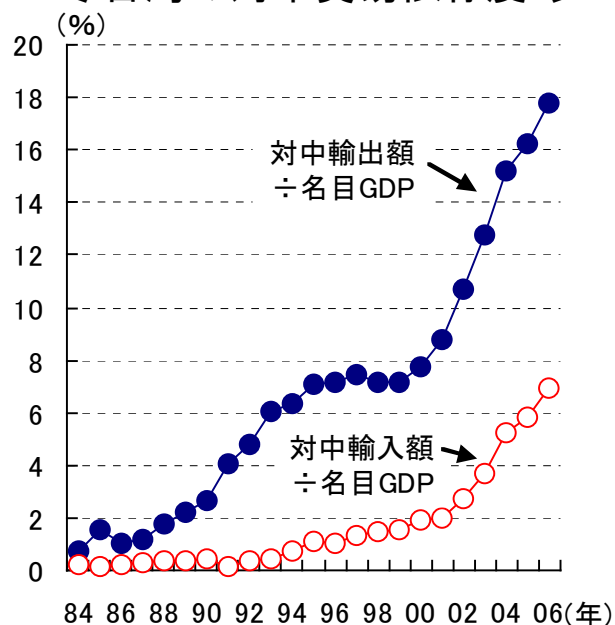
	貿易全体			輸出			輸入		
	金額	シェア	順位	金額	シェア	順位	金額	シェア	順位
中国	878	21.2	1	633	29.7	1	245	12.2	2
日本	618	14.9	2	156	7.3	3	462	22.9	1
米国	539	13.0	3	314	14.7	2	225	11.2	3
韓国	218	5.3	4	68	3.2	5	150	7.4	4
シンガポール	139	3.4	5	88	4.1	4	51	2.5	10
ドイツ	110	2.7	6	49	2.3	6	61	3.0	6
マレーシア	108	2.6	7	48	2.3	7	60	3.0	7
サウジアラビア	103	2.5	8	5	0.2	32	98	4.8	5
オーストラリア	80	1.9	9	27	1.3	13	53	2.6	8
タイ	78	1.9	10	45	2.1	9	33	1.6	13
総額	4,148	100.0		2,132	100.0		2,016	100.0	

(注) 対中輸出額は行政院大陸委員会、經濟部国際貿易局の統一推計値。推計値の算出に用いられている対香港輸出はランキングから除外。再輸出・再輸入を含むベース。

(資料) 台湾行政院大陸委員会、經濟部国際貿易局
(www.trade.gov.tw)ホームページにより作成

- 台湾の対中貿易の対GDP比は高く、台湾経済は中国の動向に左右されやすい体質に
 - ・ 日本の対中輸出依存度は2.1%、対中輸入依存度は2.7%
 - とりわけ輸出については、対中輸出の拡大により、貿易相手国の集中度が近年急上昇
 - ・ 一方、対中輸入の拡大は、輸入先の分散につながっている
- 以前は、先進国・資源輸出国に輸入先が集中

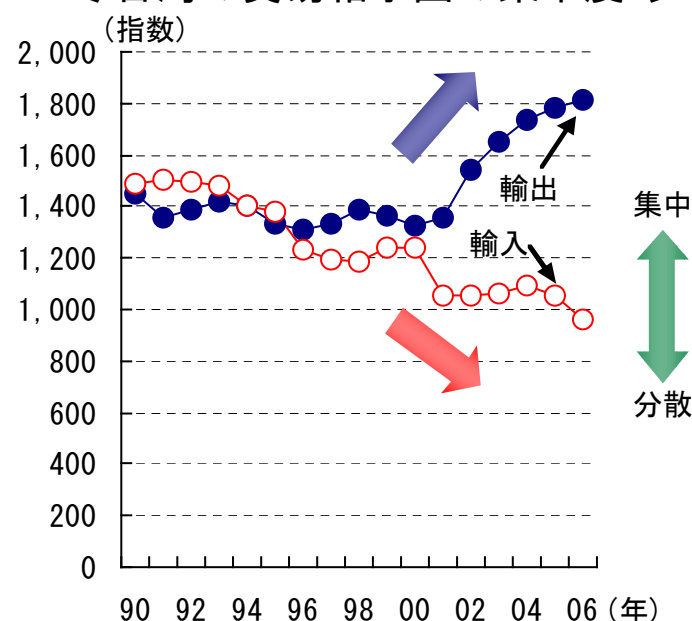
〔台湾の対中貿易依存度〕



(注) 対中貿易額の計算方法等については、前頁左図表参照

(資料) 台湾行政院大陸委員会、經濟部国際貿易局、行政院主計處ホームページにより作成

〔台湾の貿易相手国の集中度〕



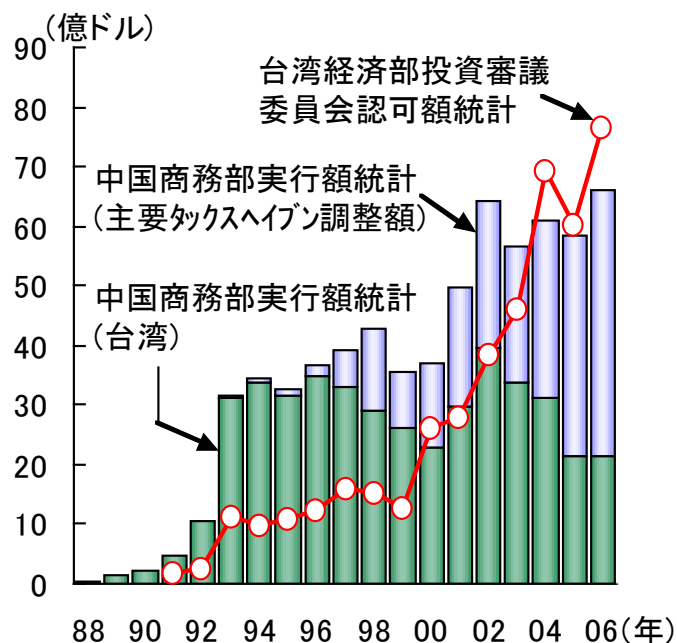
(注) 集中度は、ハーフィンダール指数を使用。ハーフィンダール指数は、台湾の輸出(入)総額に占める対各国輸出(入)のシェアを2乗し、合算したもの。その算出に際しては、中国・香港向け合算値を使用。再輸出・再輸入を含まないベース。

(資料) 台湾經濟部国際貿易局ホームページにより作成

(2) 海外直接投資

- 台湾企業の対中投資は波を伴いつつも、拡大基調を持続
 - ・ 台湾經濟部投資審議委員会の認可額統計は、2006年に76億ドルと過去最高を記録
 - 既存のビジネスの拡大を目的とした大企業による増資が中心の模様

〔台湾企業の対中投資額〕



(注) 1. 「台湾經濟部投資審議委員会認可額統計」には、罰則強化を受けた同委員会への事後報告額は含まれていない。

2. 「中国商務部実行額統計(主要タックスヘイブン調整額)」は、主要タックスヘイブンである英領ヴァージン諸島、英領ケイマン諸島、西サモアからの直接投資受け入れ実行額に0.3%を乗じ、台湾企業からの受け入れとみなした金額。05年時点の英領ヴァージン諸島からの投資受け入れの約3割が台湾企業によるものであったとの中国政府機関の調査結果に基づき、大胆な仮定を置いた。主要経由地として利用されてきた香港は比率が大きく異なる可能性があるため、除去した。ただし、香港返還以降、香港の経由地としての位置づけが相対的に低くなっていることから、香港除去による統計的バイアスは、以前と比べて小さくなっている可能性が高い。

(資料) 台湾經濟部投資審議委員会ホームページ(www.moeaic.gov.tw)、中国商務部『中国商務年鑑』各年版、CEIC等により作成

- 台湾企業の海外直接投資も、中国に集中する傾向
- 台湾企業の海外直接投資総額に占める対中投資のシェアは、06年で63.9%にまで拡大
 —— 81～06年までの累計でも、対中投資のシェアは50%を超えている

〔台湾企業の海外直接投資認可額の投資先別構成〕

(単位：%)

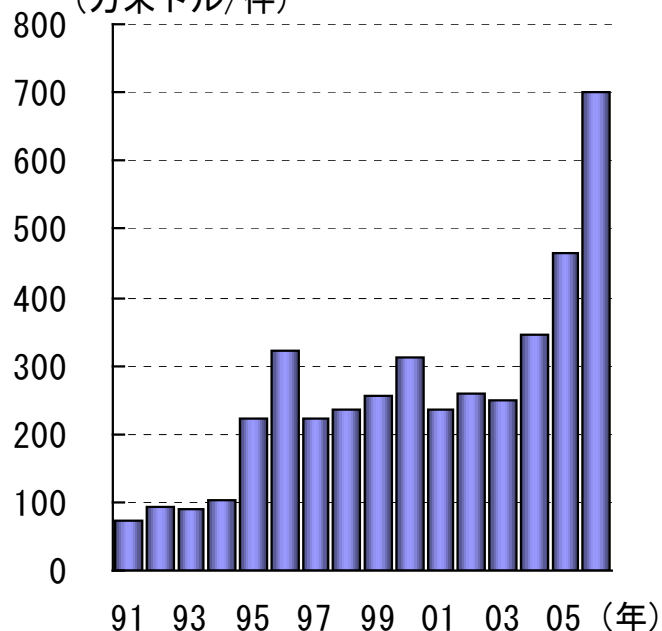
国・地域	81-85a	86-90a	91-95a	96-00a	01-05a	06a	81-06b
中国	0.0	0.0	33.5	33.0	57.9	63.9	53.0
NIEs3	5.7	4.1	8.1	6.8	6.1	9.2	6.1
香港	3.8	1.9	6.0	1.7	2.8	2.3	2.5
シンガポール	1.9	2.1	2.1	4.4	3.2	6.7	3.4
その他アジア	23.5	30.5	18.7	6.2	2.6	2.4	5.6
主要タックスヘイブン	0.1	15.1	19.3	37.2	21.6	15.7	21.9
先進国	67.5	47.1	18.6	15.0	10.6	8.1	12.1
北米	64.5	42.7	13.2	11.1	7.8	4.1	8.9
欧州	2.7	3.9	4.1	1.6	1.5	3.9	2.0
その他	3.1	3.2	1.9	1.9	1.2	0.8	1.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 表中「a」は、事後報告された対中投資額を含まないベース。同「b」は、事後報告された対中投資額を含むベース。
 2. 「NIEs3」は、香港、シンガポール、韓国の合計。「その他アジア」は、日本、NIEs3を除くアジア諸国・地域の合計。
 「主要タックスヘイブン」は、カリブ海英領地、バミューダ、パナマ、サモアの合計。「先進国」は、北米、欧州、日本、オーストラリア、ニュージーランドの合計。
 (出所)台湾經濟部投資審議委員会ホームページにより作成

- 対中投資の業種別構成も高度化
- ・ 技術・資本集約型産業の規模の大きい対中投資が増加

〔対中投資1件当たりの規模〕

(万米ドル/件)



(注) 罰則強化に伴う事後報告分は除き、算出。
 (資料) 台湾經濟部投資審議委員会ホームページ
 により作成

〔台湾企業の対中投資の業種別構成の変化〕

(単位：％、ポイント)

業 種	件数シェア			金額シェア		
	91-99年	00-06年	増減幅	91-99年	00-06年	増減幅
製造業	89.3	75.6	▲ 13.8	91.6	89.1	▲ 2.5
電子部品	3.9	7.3	+ 3.4	7.4	17.0	+ 9.6
コンピュータ・電子・光学製品	5.4	10.2	+ 4.8	9.0	17.5	+ 8.5
電機	7.1	9.6	+ 2.5	7.6	9.6	+ 2.0
化学原料	2.0	2.3	+ 0.3	3.8	5.2	+ 1.4
基礎金属	1.5	1.6	+ 0.1	1.3	1.7	+ 0.3
自動車・同部品	1.2	2.0	+ 0.8	1.6	2.0	+ 0.3
金属製品	6.8	6.9	+ 0.1	7.1	7.4	+ 0.3
パルプ・紙・紙製品	1.8	1.6	▲ 0.2	1.9	1.7	▲ 0.2
機械	4.3	6.4	+ 2.1	4.2	4.0	▲ 0.3
木竹製品	2.2	0.7	▲ 1.5	1.1	0.2	▲ 0.8
ゴム製品	1.0	1.0	▲ 0.1	2.4	1.4	▲ 0.9
化学製品	3.8	2.5	▲ 1.4	2.6	1.3	▲ 1.3
非金属鉱物製品	5.2	2.5	▲ 2.7	6.0	4.6	▲ 1.4
アパレル・服飾品	4.7	1.8	▲ 2.8	2.4	0.8	▲ 1.6
プラスチック製品	6.6	5.4	▲ 1.2	6.4	4.6	▲ 1.8
自動車以外の輸送機器	1.9	1.3	▲ 0.6	3.0	1.1	▲ 1.9
紡織品	3.3	2.3	▲ 1.0	4.8	2.4	▲ 2.4
皮革・毛皮・同製品	5.8	1.4	▲ 4.4	3.8	0.9	▲ 3.0
食品・飲料	9.9	2.4	▲ 7.6	8.5	2.1	▲ 6.4
その他製造業	10.8	6.3	▲ 4.4	6.7	3.7	▲ 3.0
サービス業	7.7	22.1	+ 14.4	6.9	9.5	+ 2.6
情報通信サービス	0.4	4.4	+ 4.0	0.3	1.2	+ 1.0
不動産業	0.0	0.6	+ 0.6	0.1	0.6	+ 0.5
専門・科学及技術服務業	0.9	2.2	+ 1.3	0.3	0.7	+ 0.3
批发及零售业	2.8	9.1	+ 6.3	2.8	3.1	+ 0.3
その他サービス業	3.6	5.8	+ 2.2	3.4	3.8	+ 0.4
その他	3.0	2.3	▲ 0.6	1.5	1.4	▲ 0.1
合計	100.0	100.0	+ 0.0	100.0	100.0	+ 0.0

(注) 罰則強化に伴う事後報告分も含む。(資料) 台湾經濟部投資審議委員会
 ホームページにより作成

IV. 対中経済依存度の高まりの台湾経済への影響

(1)「産業空洞化」論の諸相

- 中国の経済大国化と対中経済依存度の高まりは、台湾経済にとって恩恵をもたらしたのか、それともダメージをもたらしたのか？
 - ・ 「中国特需」とよばれたように、台湾経済の発展を力強く後押ししたのか？
 - ・ それとも、いわゆる「産業空洞化」が台湾で起こったのか？
- 「産業空洞化」とは何か？
 - ・ 論者により異なる「産業空洞化」のイメージ
 - サービス化を「産業空洞化」と直結させることの問題点
 - 「狭義の空洞化」を考察
 - ⇒ 主に直接投資を通じた国内製造業部門の持続的な縮小、弱体化を検討
 - ⇒ マクロ、ないしは、セミマクロレベルの分析

〔「産業空洞化」に関する異なる視点〕

①現象による分類	
(a) 広義の空洞化 (経済構造の高度化)	経済発展段階が高度化するにつれて、第二次産業の比重が低下し、第三次産業の比重が上昇する。脱工業化(de-industrialization)、サービス化に近い。
(b) 狭義の空洞化 (貿易、直接投資を通じて)	貿易拡大や直接投資を通じて、国内生産部門が海外へ移転し、国内の製造業部門が縮小し、弱体化すること。
②対象による分類	
(a) 企業レベル（ミクロ）	部品や製品を海外の低賃金国から輸入し、自社のブランド・ネームをつけて国内で販売する「Hollow Corporation」となる。
(b) 産業レベル（セミマクロ）	各産業において、海外生産シフトにより国内生産、国内設備投資を減少させる。
(c) マクロレベル	①(b)と同じ。

(資料) 鈴木将覚『国内産業の空洞化をどう考えるか～途上国との貿易拡大のインパクトを探る～』富士総合研究所、2002年4月)

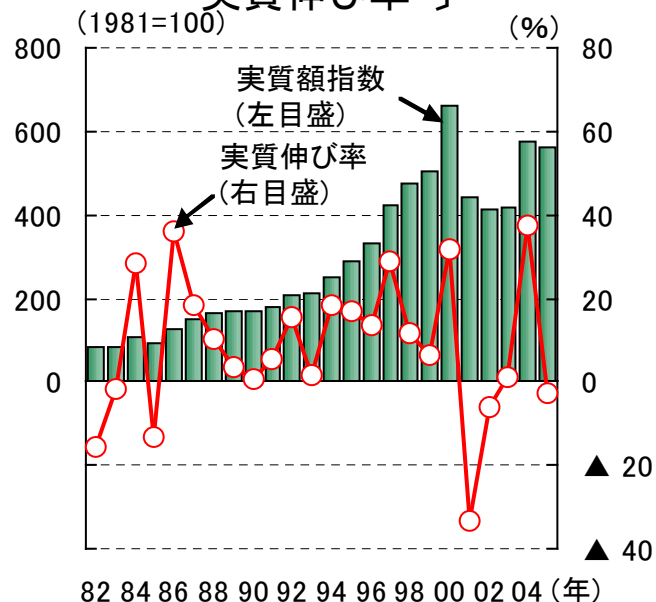
○ 製造業の「持続的縮小、弱体化」をどのように測るのか？

- ・ 製造業の実質GDP成長率
- ・ 貿易収支
- ・ 製造業就業者数の増減
- ・ ただし、以下の指標は、産業空洞化を直接的に示唆する指標にはならない

—— 総固定資本形成の増減率

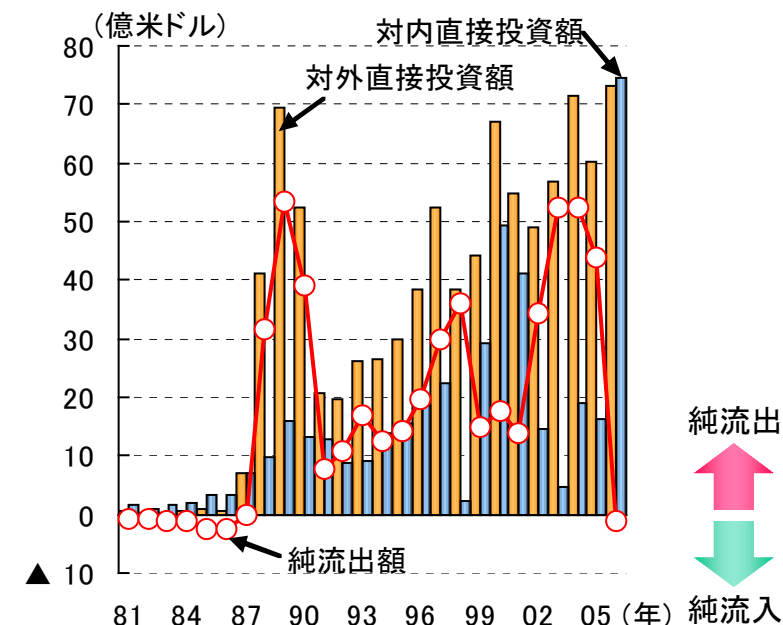
—— 海外直接投資の純流出額

〔台湾の総固定資本形成
実質伸び率〕



(資料) 台湾行政院主計處ホームページ
により作成

〔台湾の海外直接投資の純流出額〕



(注) 国際収支ベース。

(資料) 台湾中央銀行ホームページにより作成

(2)「産業空洞化？」～生産面からの分析

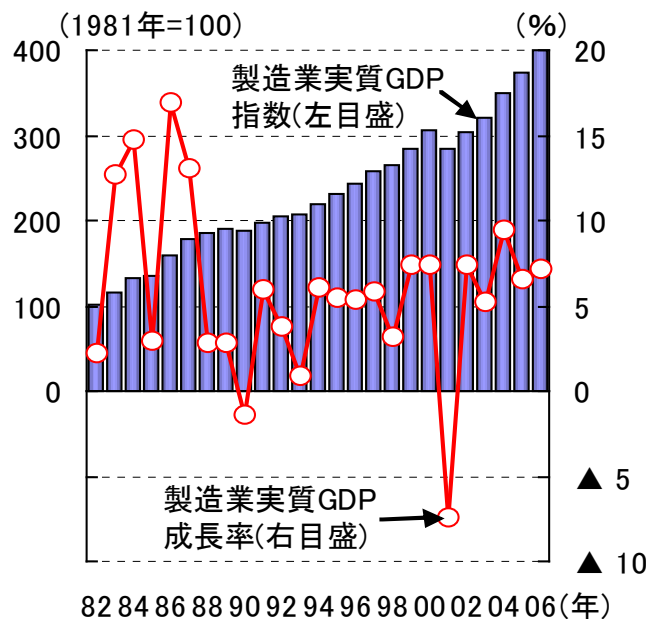
○ 製造業の実質GDP成長率

- 対中投資が急増した2000年以降、製造業の実質GDP成長率は80年代末から90年代半ばの期間と比べて高い水準で推移。「持続的な縮小、弱体化」が起こっているとはいえない

——— ただし、産業別によっては「持続的な縮小、弱体化」がみられる業種も

——— 業種構成の集中度は近年急速に上昇(ハーフィンダル指数:99年601⇒06年1,174)

〔台湾製造業の実質GDP成長率〕



(注) 2001年価格。

(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

〔台湾の業種別実質GDP〕

業種	実質GDP指数(1981年=100)		ピーク時比 伸び率(%)
	ピーク時	06年	
繊維業	150 (87年)	87	▲ 42.1
アパレル	144 (87年)	31	▲ 78.6
皮革・毛皮・同製品	217 (87年)	34	▲ 84.6
木竹製品	212 (87年)	55	▲ 74.0
その他工業製品	203 (88年)	124	▲ 39.0
ゴム製品	267 (92年)	248	▲ 7.1
食品・飲料	212 (96年)	182	▲ 14.3
金属製品	415 (99年)	384	▲ 7.3
電機	466 (99年)	388	▲ 16.7
家具・装飾品	302 (00年)	190	▲ 37.1
プラスチック製品	470 (00年)	406	▲ 13.6
非金属鉱物製品	270 (00年)	243	▲ 10.0
基礎金属	483 (00年)	467	▲ 3.3
タバコ	168 (01年)	73	▲ 56.6
化学原料	584 (04年)	579	
パルプ・紙・紙製品	157 (05年)	152	
輸送機器	289 (05年)	256	
印刷・同関連業	297 (05年)	285	
精密・光学機器	435 (06年)	435	
石油・石炭製品	552 (06年)	552	
機械	658 (06年)	658	
化学製品	942 (06年)	942	
コンピュータ・通信・AV機器	1,755 (06年)	1,755	
電子部品	6,800 (06年)	6,800	

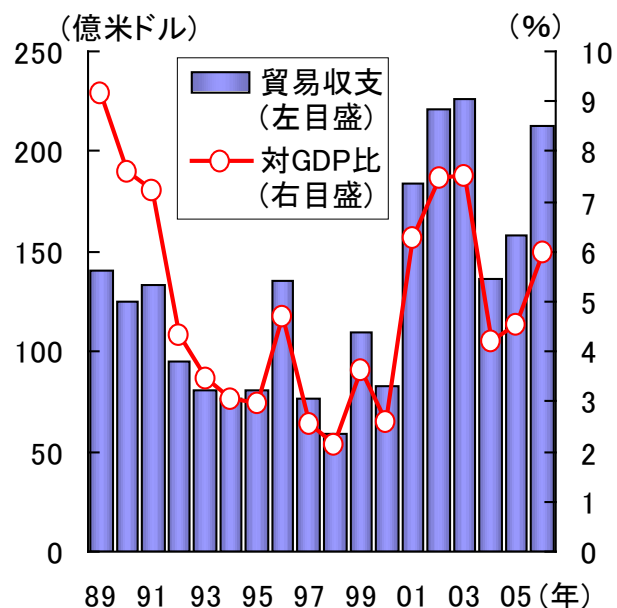
(注) 2001年価格。

(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

(3)「産業空洞化？」～輸出競争力面からの分析

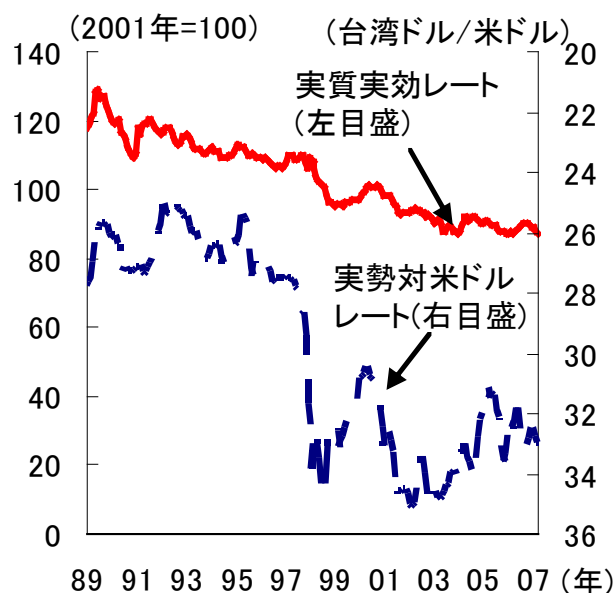
- 台湾は、依然として大きな貿易黒字を記録
 - ・ ただし、米ドル高、ユーロ高という環境にあったことも奏功している可能性あり
- 世界輸出総額に占めるシェアは、近年やや低下
 - ・ それが素原材料価格の高騰によるものなのか、あるいは、輸出競争力の低下によるものなのかは、しばらく観察が必要

〔台湾の貿易収支〕



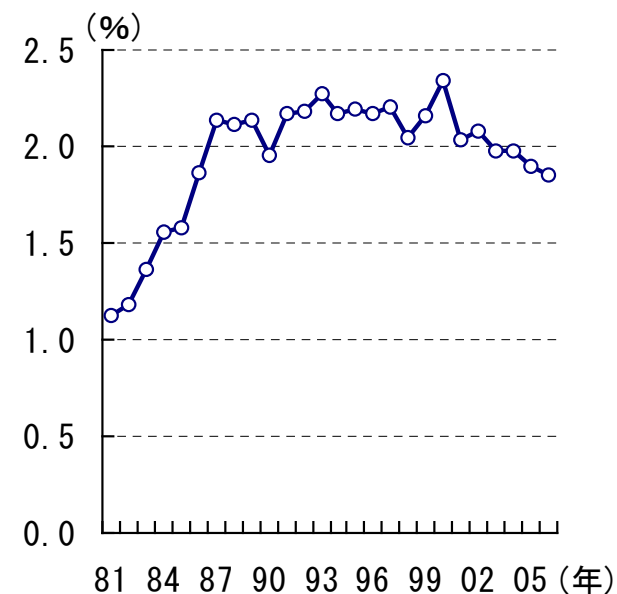
(資料) 台湾経済部国際貿易局ホームページにより作成

〔台湾の為替レートの推移〕



(資料) 台湾中央銀行ホームページ、Datastreamにより作成

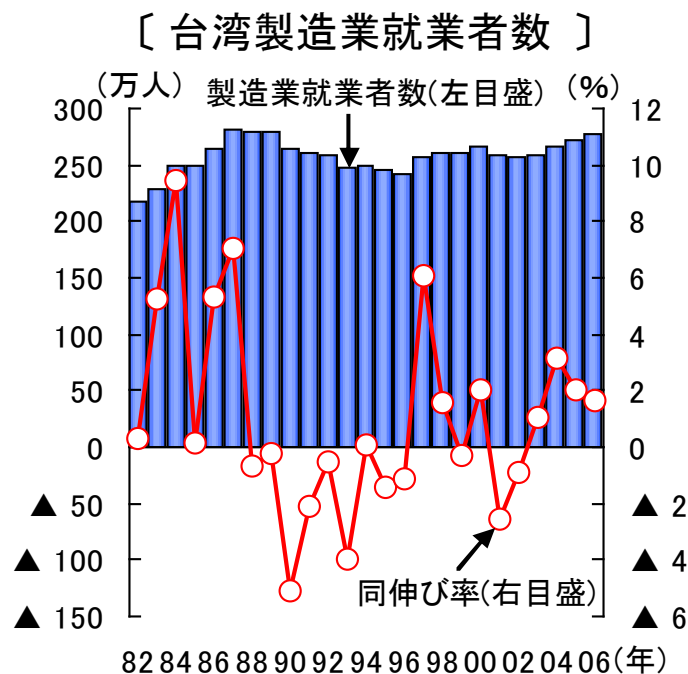
〔世界輸出総額に占める台湾の輸出額のシェア〕



(資料) WTOホームページにより作成

(4)「産業空洞化？」～雇用面からの分析

- 製造業就業者数は、87年の282万人をピークに90年代半ばまで減少
 - ・ ただし、当時は、失業率が2%を切る完全雇用の状態
- 対中投資が急増した2000年代、製造業の就業者の伸びは相対的に高水準
 - ・ 電子部品や機械、金属製品が主たる雇用の創出源に



(資料)台湾行政院主計處ホームページ
により作成

〔台湾製造業被雇用者数〕

業 種	被雇用者数(千人)		ピーク時比 伸び率(%)
	ピーク時	06年	
非金属鉱物製品	110 (84年)	79	▲ 28.4
食品・飲料	132 (85年)	110	▲ 16.9
アパレル	237 (85年)	56	▲ 76.3
紡織業	222 (85年)	117	▲ 47.5
皮革・毛皮・銅製品	222 (86年)	34	▲ 84.7
家具・装飾品	73 (87年)	29	▲ 60.7
その他工業製品	157 (87年)	64	▲ 59.0
木竹製品	83 (88年)	20	▲ 75.5
電機	164 (88年)	127	▲ 22.6
精密・光学機器	41 (88年)	35	▲ 14.6
プラスチック製品	176 (88年)	155	▲ 11.9
タバコ	5 (91年)	1	▲ 68.5
輸送機器	145 (94年)	130	▲ 10.3
石炭・石油製品	18 (95年)	15	▲ 15.7
パルプ・紙・紙製品	65 (95年)	59	▲ 8.5
基礎金属	106 (97年)	105	▲ 0.4
ゴム製品	35 (98年)	34	▲ 3.1
化学原料	76 (00年)	74	▲ 3.3
コンピュータ・通信・AV機器	229 (04年)	228	▲ 0.4
印刷・同関連業	62 (06年)	62	▲ 0.0
化学製品	66 (06年)	66	▲ 0.0
金属製品	219 (06年)	219	▲ 0.0
機械	261 (06年)	261	▲ 0.0
電子部品	378 (06年)	378	▲ 0.0

(資料)台湾行政院主計處ホームページにより作成

(5) 対外直接投資の有無によるパフォーマンスの違い

- 以上のように、懸念材料はあるものの、製造業の「持続的な弱体化」が台湾で生じていると断定することはできない
 - しかし、それをもって、対中投資をはじめとする対外直接投資が台湾経済にプラスに寄与したと断定するのも問題
 - ・ 対外直接投資は台湾製造業の発展にマイナスに寄与したが、それ以外の発展を促進する要素によって、「産業空洞化」が避けられた可能性も
- ⇒ 対外直接投資を行なっている企業と行なっていない企業で、どのようなパフォーマンスの違いがみられるのか？

- 対外直接投資を行なっている企業のほうが、行なっていない企業よりも、生存率が高い
 - ・ 93～02年の生存率は、前者が66.5%、後者が54.9%
- 対外直接投資を行なっている企業のほうが、台湾内における売上高、固定資産、就業者数の伸びが高い
- ただし、対中投資しか行なっていない企業の場合、売上高を除くと、対外直接投資を行なっていない企業よりも固定資産、就業者数の伸びが低い

(資料) 顧瑩華・陳添枝・楊書菲『我廠商至大陸投資對我產業之影響』經濟部工業局、2004年

- 対外直接投資を行なっている企業は、行なっていない企業よりも売上高の伸びが高い
- ・ なお、この売上高には、台湾で受注、海外で生産したものも含まれている

〔 対外直接投資の有無と台湾での売上高 〕

(単位：社、十億台湾ドル、%)

	企業数	1993 年		2002 年		93～02 年 売上高 増減率
		売上高	シェア	売上高	シェア	
FDI あり	4,124	2,200.4	39.9	4,444.1	44.9	—
存続	2,462	1,942.7	35.2	3,961.6	40.0	103.9
対中投資あり	1,479	1,362.2	24.7	2,597.8	26.2	90.7
対中投資のみ	908	333.9	6.1	508.4	5.1	52.3
対中投資＋その他	571	1,028.4	18.7	2,089.4	21.1	103.2
中国以外のみ	593	321.0	5.8	897.7	9.1	179.6
投資先不明	390	259.4	4.7	466.1	4.7	79.7
退出	1,242	257.7	4.7	—	—	—
新規参入	420	—	—	482.5	4.9	—
FDI なし	97,098	3,313.7	60.1	5,461.7	55.1	—
存続	38,643	2,323.3	42.1	3,241.0	32.7	39.5
退出	31,693	990.3	18.0	—	—	—
新規参入	26,762	—	—	2,220.7	22.4	—
合計	101,222	5,514.1	100.0	9,905.8	100.0	68.8*

(注) 台湾製造業企業のためのサンプル調査。* は、存続企業のための売上高の増減率。

(資料) 顧瑩華・陳添枝・楊書菲[2004]、21、23頁により作成

- 対外直接投資を行なっている企業は、行なっていない企業よりも固定資産の伸びが高い
- ・ ただし、対中投資しか行なっていない企業の場合には、対外直接投資を行なっていない企業よりも、固定資産の伸びは小さい

〔 対外直接投資の有無と台湾内の固定資産 〕

(単位：社、十億台湾ドル、%)

	企業数	1993 年		2002 年		93～02 年 固定資産 増減率
		固定資産	シェア	固定資産	シェア	
FDI あり	4,124	1,379.8	41.5	3,801.2	49.9	—
存続	2,462	1,271.7	38.2	3,436.2	45.1	170.2
対中投資あり	1,479	784.8	23.6	1,685.3	22.1	114.7
対中投資のみ	908	204.0	6.1	321.1	4.2	57.4
対中投資＋その他	571	580.7	17.4	1,364.2	17.9	134.9
中国以外のみ	593	260.6	7.8	1,367.5	18.0	424.8
投資先不明	390	226.3	6.8	383.4	5.0	69.4
退出	1,242	108.1	3.2	—	—	—
新規参入	420	—	—	365.0	4.8	—
FDI なし	97,098	1,948.3	58.5	3,814.3	50.1	—
存続	38,643	1,422.3	42.7	2,392.2	31.4	68.2
退出	31,693	526.0	15.8	—	—	—
新規参入	26,762	—	—	1,422.1	18.7	—
合計	101,222	3,328.1	100.0	7,615.4	100.0	116.3*

(注) 台湾製造業企業のためのサンプル調査。*は、存続企業のための固定資産の増減率。

(資料) 顧瑩華・陳添枝・楊書菲[2004]、37、39頁により作成

○ 就業者数の伸びについても、固定資産と同様の結果に

〔 対外直接投資の有無と台湾内の就業者数 〕

(単位：社、千人、%)

	企業数	1993 年		2002 年		93～02 年 就業者数 増減率
		就業者数	シェア	就業者数	シェア	
FDI あり	4,124	606.5	28.4	622.7	29.5	—
存続	2,462	522.8	24.5	559.6	26.5	7.0
対中投資あり	1,479	386.2	18.1	384.6	18.2	▲ 0.4
対中投資のみ	908	115.8	5.4	97.6	4.6	▲ 15.7
対中投資＋その他	571	270.4	12.7	287.0	13.6	6.1
中国以外のみ	593	92.3	4.3	135.8	6.4	47.1
投資先不明	390	44.3	2.1	39.3	1.9	▲ 11.3
退出	1,242	83.7	3.9	—	—	—
新規参入	420	—	—	63.1	3.0	—
FDI なし	97,098	1,529.5	71.6	1,487.8	70.5	—
存続	38,643	981.2	45.9	885.0	41.9	▲ 9.8
退出	31,693	548.3	25.7	—	—	—
新規参入	26,762	—	—	602.8	28.6	—
合計	101,222	2,136.0	100.0	2,110.5	100.0	▲ 3.9*

(注) 台湾製造業企業のためのサンプル調査。*は、存続企業のための就業者数の増減率。

(資料) 顧瑩華・陳添枝・楊書菲[2004]、54、56頁により作成

○ この結果をめぐる二つの解釈

- 対外直接投資は、産業空洞化を起こしていないばかりか、台湾経済にプラスの影響に寄与？
 —— 海外生産を通じたコスト削減、海外での販路拡大、海外の研究開発資源の活用が企業の競争力強化に貢献し、台湾内での事業拡大にもプラスに寄与？
- 対外直接投資を行なっている企業のほうが、行なっていない企業よりも、そもそも多くの経営資源をもっており、競争力が強いだけ？ 同様に、中国にしか投資をしていない企業は、そもそも労働集約型の中小企業が多いため、台湾で事業を拡大させるだけの能力に乏しい？

〔 対外直接投資の有無と企業規模 〕

	売上高 (百億NT\$/社)		固定資産 (百億NT\$/社)		就業者数 (人/社)	
	93年	02年	93年	02年	93年	02年
FDIあり	534	1,078	335	922	147	151
存続	789	1,609	517	1,396	212	227
対中投資あり	921	1,756	531	1,140	261	260
対中投資のみ	368	560	225	354	127	107
対中投資＋その他	1,801	3,659	1,017	2,389	474	503
中国以外への投資のみ	541	1,514	439	2,306	156	229
投資先不明	665	1,195	580	983	114	101
退出	208	—	87	—	67	—
新規参入	—	1,149	—	869	—	150
FDIなし	34	56	20	39	16	15
存続	60	84	37	62	25	23
退出	31	—	17	—	17	—
新規参入	—	83	—	53	—	23
合計	54	98	33	75	21	21

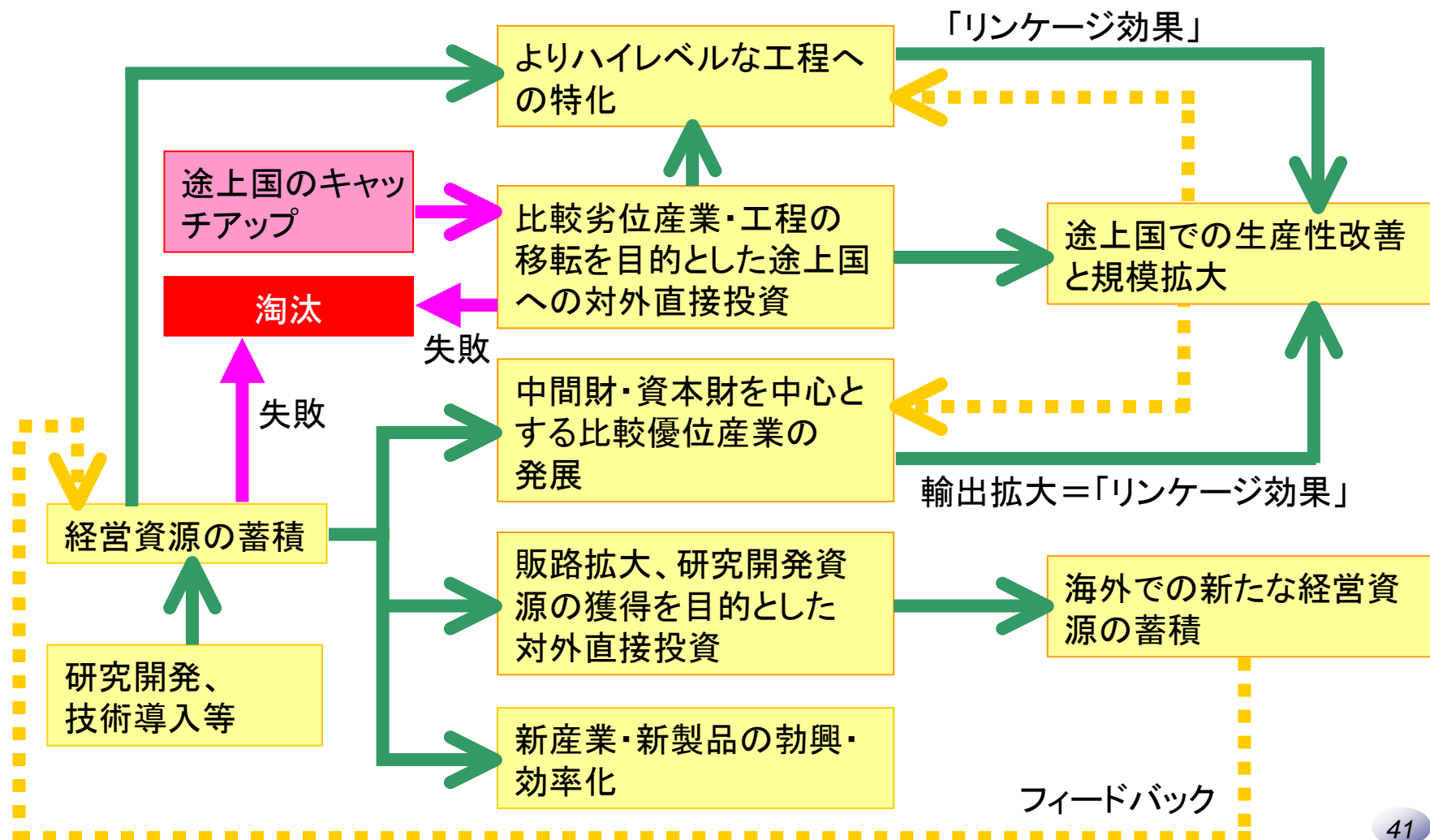
(注) 台湾製造業企業のためのサンプル調査

(資料) 顧瑩華・陳添枝・楊書菲
[2004]により作成

(6) 対外直接投資、経営資源の蓄積、リンケージ効果

○ 以上の調査結果は、企業単体でみた影響の考察という限界あり

⇒ 対外直接投資が台湾経済に与える影響を考えるためには、産業レベルの動的な変化、他のファクターも加味した複眼的な視点が必要不可欠



(7) 台湾企業の対中投資の性格とリンケージ効果

- 対中投資企業というミクロレベルでみた場合、比較劣位産業・工程を主体とした対中投資が台湾企業の対中投資の中核を依然として占めている
 - ・ 台湾で資本・技術集約型、中国で労働集約型という基本構造は崩れていない
 - ・ 「台湾で部品・半製品を生産し、中国で組立」、「台湾で高付加価値品、高級品を製造」、「台湾で多品種少量生産」を行なっているケースが多い

〔中国現法と台湾工場との要素集約度〕

(単位：%)

		99年	00年	02年	03年	04年
労働投入	高い	48.71	39.53	43.84	42.92	40.79
	同じ	22.52	21.27	19.51	23.6	24.88
	低い	28.77	39.2	36.65	33.48	34.33
資本投入	高い	25.32	22.01	21.01	21.94	22.29
	同じ	30.63	31.18	28.12	31.21	36.03
	低い	44.05	46.81	50.87	46.85	41.68
技術投入	高い	19.65	19.23	19.12	18.79	18.9
	同じ	44.52	47.87	35.39	41.87	44.91
	低い	35.83	32.9	45.5	39.34	36.19

(注) 中国を最も重要な投資先と回答した台湾製造業企業が母数。

(資料) 台湾經濟部統計處『中華民國製造業對外投資実況調査報告』各年版により作成

〔対中投資企業の中台分業関係〕

(単位：%、社)

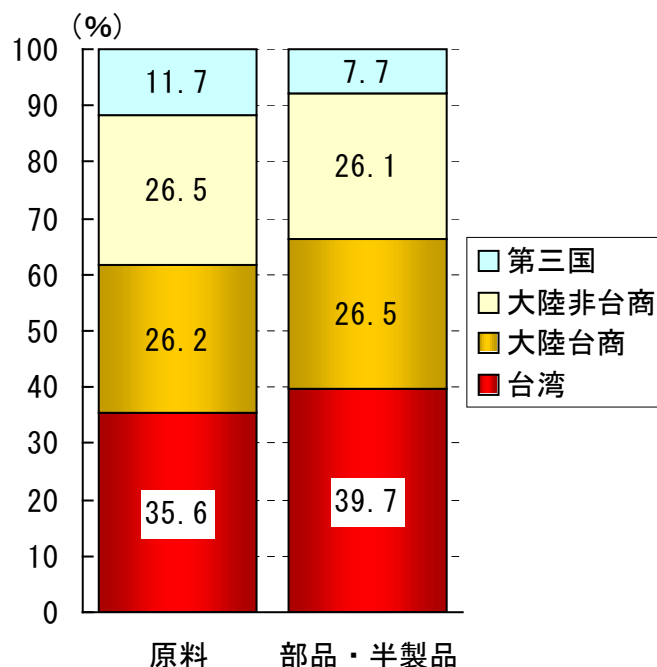
		06年
製販分離型	台湾に製造部門なし、海外現法製品の販売のみ担当	16.1
	海外に製造部門なし、台湾製品の販売のみ担当	3.7
工程間分業型	台湾で部品・半製品製造、海外現法で組立	9.1
	海外で部品・半製品製造、台湾で組立	3.5
製品別分業	国内外ともに部品を生産、ただし製品が異なる	5.9
	製品が異なり、台湾の方が高付加価値	12.5
	製品が異なり、海外の方が高付加価値	1.3
品質別	製品は同じだが、台湾の方が高級	18.8
	製品は同じだが、海外の方が高級	0.9
	製品の種類も品質も全く同じ	8.7
品種の多寡別	製品の品質は全く同じだが、台湾の方が種類が多い	13.8
	製品の品質は全く同じだが、海外の方が種類が多い	7.6
無関係		7.6
(最も重要な投資先との回答数)		1,217

(注) 中国を最も重要な投資先と回答した台湾製造業企業が母数。複数回答

(資料) 台湾經濟部統計處『中華民國製造業對外投資実況調査報告』民国95年調査』2006年により作成

- 中国現法の原料、部品・半製品の構造をみると、台湾からの調達が増加する傾向はあるが、依然として、台湾からの調達が約4割を占めている
 - ・ 中国での産業クラスターの充実に伴う「リンケージ効果」の弱まりが今後どの程度進展するかは懸念されるところではあるが、中国現法の生産財調達にとって、依然として台湾からの調達が重要な役割を果たしていることは確か

〔 05年の中国現法の生産財調達先別比率 〕



(注) 中国が最も重要な投資先の台湾製造業企業。回答数は、原料が1158社、部品・半製品が819社。

(資料) 台湾經濟部統計處『中華民國製造業對外投資実況調査報告民国95年調査』2006年により作成

〔 04年対比の05年の中国現法の生産財調達先別比率増減 〕

①原料 (単位：%、ポイント)

	増加	ほぼ同じ	減少	なし	増加－減少
台湾	11.9	39.6	25.4	23.1	▲ 13.5
大陸台商	21.6	34.5	5.3	38.7	＋ 16.3
大陸非台商	23.1	35.4	4.4	37.1	＋ 18.7
第三国	9.5	24.0	4.2	62.4	＋ 5.4

②部品 (単位：%、ポイント)

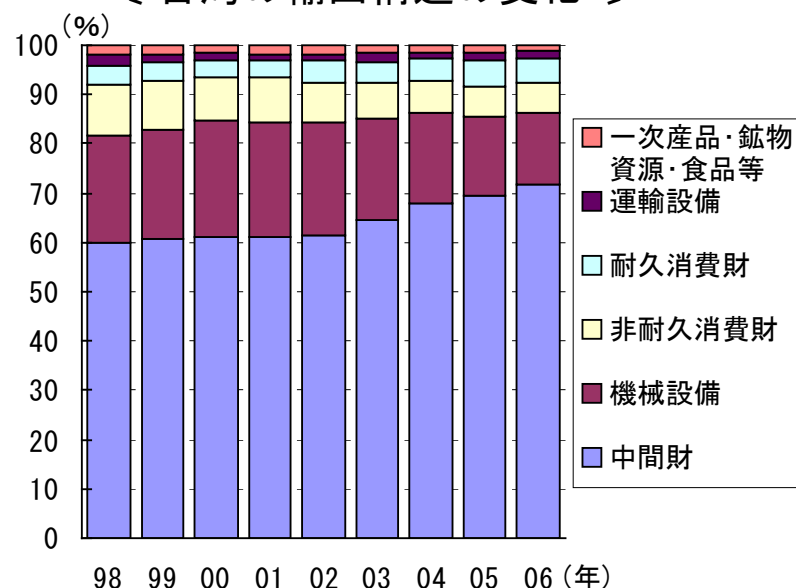
	増加	ほぼ同じ	減少	なし	増加－減少
台湾	11.5	47.6	16.1	24.8	▲ 4.6
大陸台商	17.2	35.3	4.5	43.0	＋ 12.7
大陸非台商	17.0	35.8	2.6	44.7	＋ 14.4
第三国	5.3	16.9	2.0	75.9	＋ 3.3

(注) 中国が最も重要な投資先の台湾製造業企業。回答数は、原料が1158社、部品・半製品が819社。

(資料) 台湾經濟部統計處『中華民國製造業對外投資実況調査報告民国95年調査』2006年により作成

- また、台湾の輸出構造は、上述のとおり、対中輸出が増える一方、中間財のシェアが著しく拡大
- ・ 実際に、06年の中国・香港向け十大輸出製品はすべて中間財で、かつ、伸び率も高い

〔台湾の輸出構造の変化〕



(注) 再輸出を含むベース。

(資料)CEIC Dataにより作成

〔台湾の中国・香港向け十大輸出製品(2006年)〕

HS4桁	品目	対中・香港 輸出額 (米ドル)	シェア (%)	96-06年 平均成長 率(%)
8542	集積回路及び超小形組立	199.0	22.3	30.5
9013	液晶デバイス	117.6	13.2	65.8
8473	コンピュータ・周辺機器の部分品・附属品	30.2	3.4	13.0
8541	ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス等	28.1	3.2	31.0
8534	印刷回路	27.6	3.1	27.5
8531	電気式の音響信号用又は可視信号用の機器	27.1	3.0	71.2
3903	スチレンの重合体（一次製品）	21.8	2.4	8.7
2917	ポリカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	17.8	2.0	30.1
8532	固定式、可変式又は半固定式のコンデンサー	12.2	1.4	20.7
3907	ポリアセタールその他のポリエーテル、エポキシ樹脂及びポリカーボネート、アルキド樹脂、ポリアリルエステルその他のポリエステル（一次製品）	11.2	1.3	13.8

(注) 再輸出を含むベース。「シェア」は対中・香港輸出総額に占めるシェア

(資料)CEIC Dataにより作成

(8) 台湾製造業の高度化

- 研究開発の活発化、技術導入の拡大
 - ・ 研究開発費の規模は先進国に匹敵するレベルへ
 - ・ 技術輸入額は、直接投資受け入れ額に匹敵する規模に拡大
 - 研究開発の積極化の成果も
 - ・ 特許取得件数の増加、技術集約型主体の産業構造へ
- ただし、高資本集約度の産業シェアには、際立った上昇はみられず

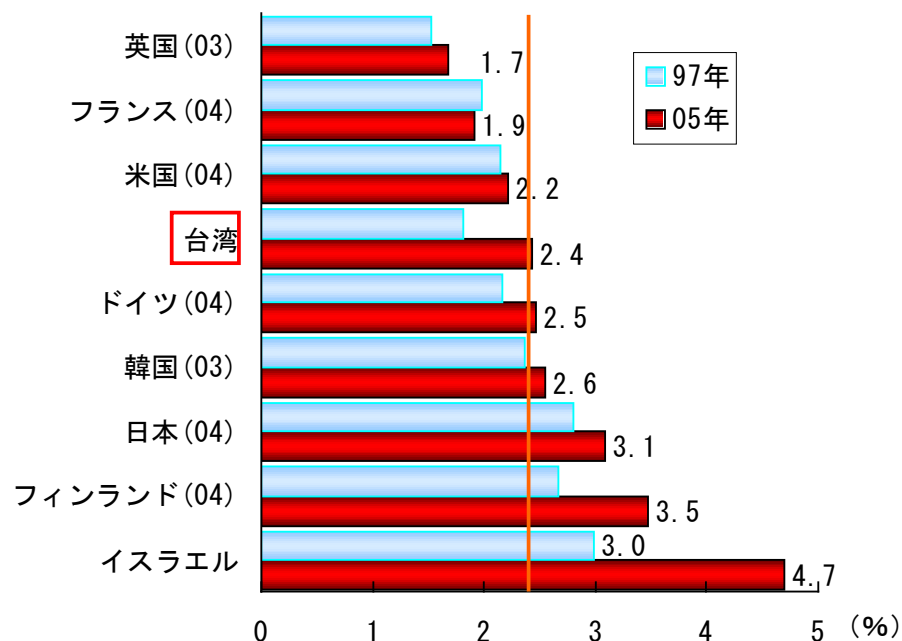
〔 米国での特許取得件数 〕

(単位：件、位)

国・地域	90年		06年	
	件数	順位	件数	順位
米国	47,391	1	89,823	1
日本	19,525	2	36,807	2
ドイツ	7,614	3	10,005	3
台湾	732	11	6,360	4
韓国	225	17	5,908	5
中国	47	27	661	16

(資料) US Patent and Trademark Office ホームページにより作成

〔 研究開発費の対GDP比(国防関連除く) 〕

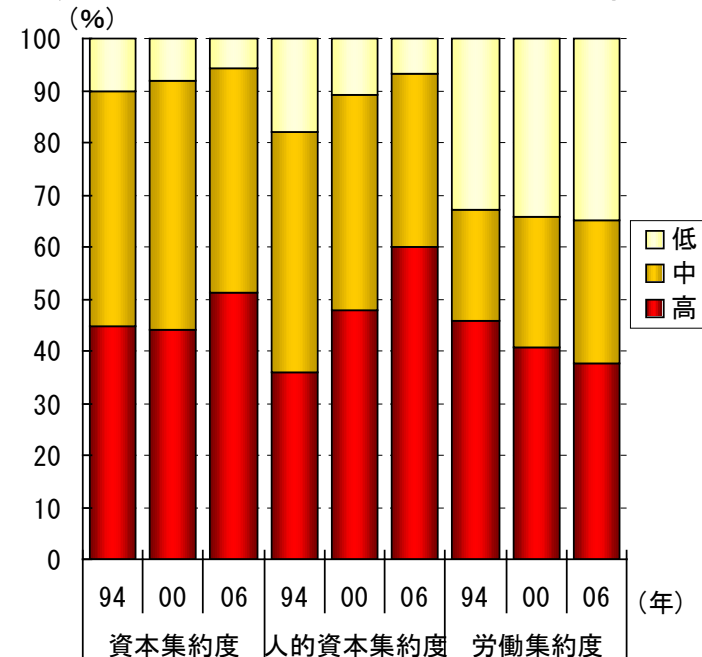


(注) ()内はデータ入手可能な最新年。

(資料) 台湾行政院国家科学委員会『科学技術統計要覧』2006年版

©Mizuho Research Institute

〔 製造業生産額の要素集約度別構成 〕



(注) 実質値。(資料) CEIC Dataにより作成

V. 台湾経済の課題

(1) 対外直接投資と「構造的失業」

- 対外直接投資は、企業の生産構造の大きな調整を伴う(顧瑩華[1998])
 - 生産構造の調整は、資本・技術集約型の方へ行かざるをえない
 - その結果、対外直接投資を行なっている企業のほうが雇用吸収力が強いとしても、ブルーワーカーに対する需要は相対的に弱いものにならざるをえない
- ⇒ 「構造的失業」が起こりやすい状態へ

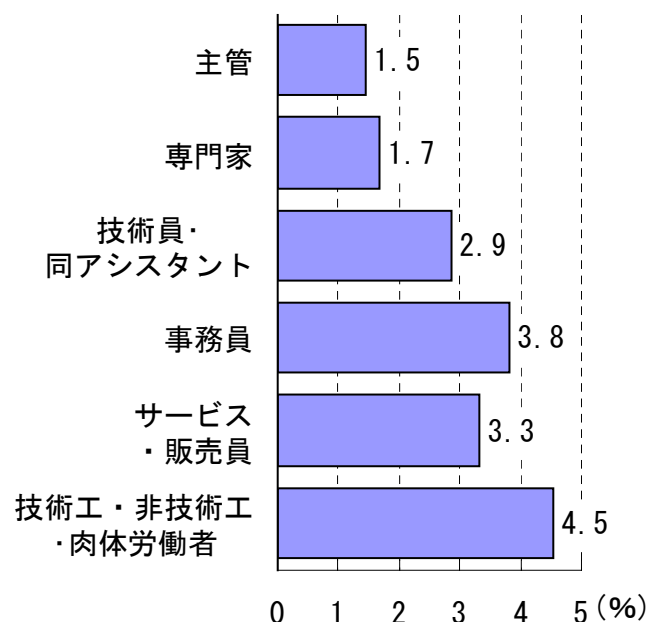
〔 対外直接投資の有無、職種別の被雇用者数の変化 〕

職 種	対外直接投資あり			対外直接投資なし		
	93年	99年	伸び率	93年	99年	伸び率
	(人/社)	(人/社)	(%)	(人/社)	(人/社)	(%)
ホワイトカラー	104.4	148.3	42.1	52.1	55.9	7.1
主管	33.0	35.0	6.2	15.8	16.3	3.3
事務員	26.7	29.9	12.0	14.8	14.2	▲ 4.1
エンジニア	15.5	36.6	136.6	6.8	8.5	25.0
その他専門技術者	1.5	2.9	85.1	0.7	1.1	50.7
技術者	21.4	33.1	55.2	10.0	12.0	20.6
専門アシスタント	6.4	10.8	69.2	4.0	3.7	▲ 7.8
ブルーワーカー	210.2	219.5	4.4	127.6	117.8	▲ 7.7
サービス・販売員	3.8	3.1	▲ 18.1	3.7	3.9	6.2
技術工	61.3	70.3	14.8	49.5	49.5	0.0
非技術工・肉体労働者	145.1	146.0	0.6	74.4	64.4	▲ 13.5
総計	314.6	367.7	16.9	179.7	173.7	▲ 3.4

(資料) 劉孟俊編『我國産業外移問題之研究』行政院研究發展考核委員會、2004年により作成

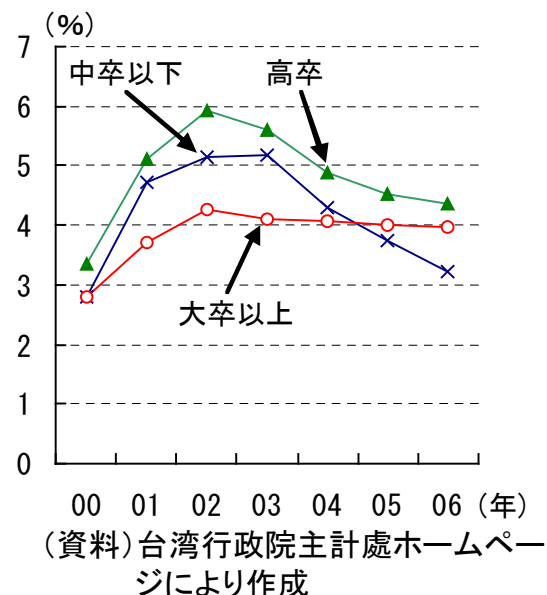
- 「構造的失業」のレベルは、01年のITバブルの崩壊をピークに、緩和傾向に向かってはいるものの、ブルーワーカー、非熟練労働者、低学歴者、若年層が相対的に職を見つけにくくなっている状況は不変

〔職種別失業率(05年)〕

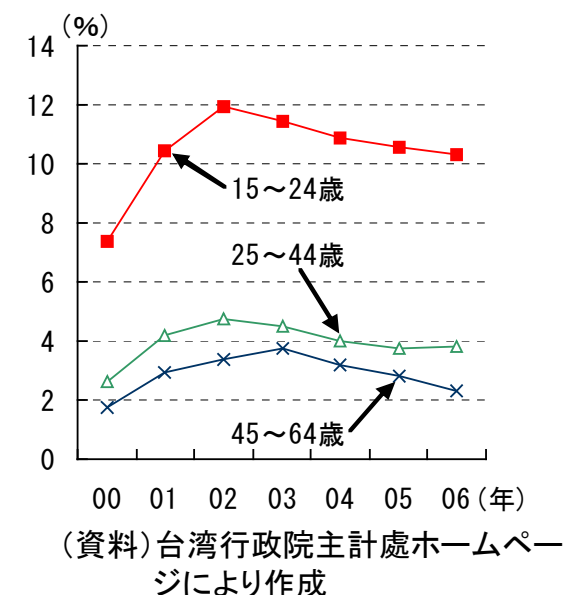


(注) 失業前の職種に基づく計算
(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

〔学歴別失業率〕



〔年齢別失業率〕



〔学歴別・年齢別失業率(05年)〕

(単位: %)

	中卒以下	高卒	大卒以上	全体
15~24歳	12.2	10.2	10.7	10.6
25~44歳	4.3	3.9	3.5	3.8
45~64歳	3.0	2.9	2.2	2.8
全体	3.8	4.5	4.0	4.1

(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

- 高い技術・ノウハウを必要とする職種に対するニーズが高まる一方で、非熟練労働者に対するニーズは相対的に低調
- その結果、所得格差は拡大基調にあり
 - ・ ITバブル崩壊直後の大幅な雇用調整期と比べて格差は縮小したものの、長期的にみた格差拡大基調は継続中

〔職種別平均月収格差(05年)〕

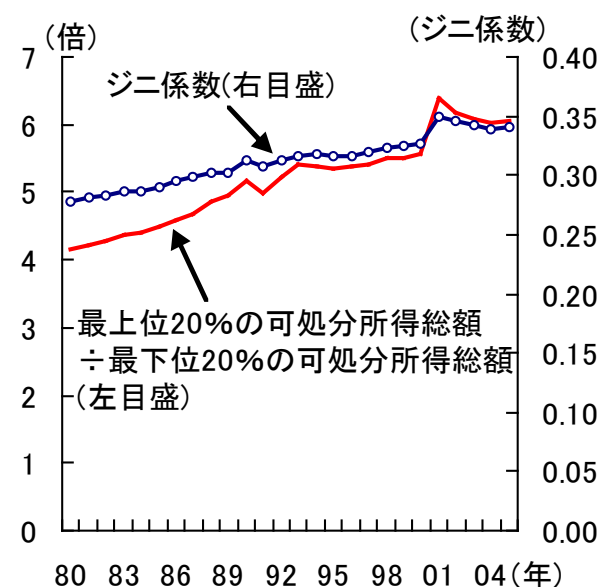
(単位：台湾ドル/月、倍)

	工業・サービス業	製造業
主管	68,651 (1.75)	63,589 (1.59)
専門家	54,663 (1.39)	53,654 (1.34)
技術員・同アシスタント	42,051 (1.07)	42,328 (1.06)
事務員	33,146 (0.84)	33,153 (0.83)
サービス・販売員	35,017 (0.89)	25,417 (0.63)
技術工・機械設備操作工	36,674 (0.93)	36,069 (0.90)
非技術工・肉体労働者	29,444 (0.75)	28,986 (0.72)
平均	39,250 (1.00)	40,061 (1.00)

(注) ()内は平均を1とした時の各職種の月収。

(資料) 台湾行政院劳工委員会ホームページにより作成

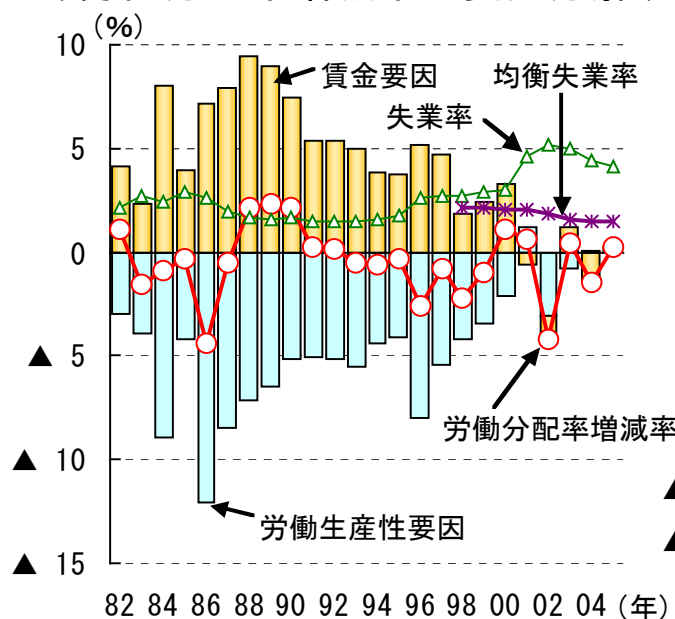
〔台湾の所得格差関連指数〕



(資料) 台湾行政院主計處ホームページにより作成

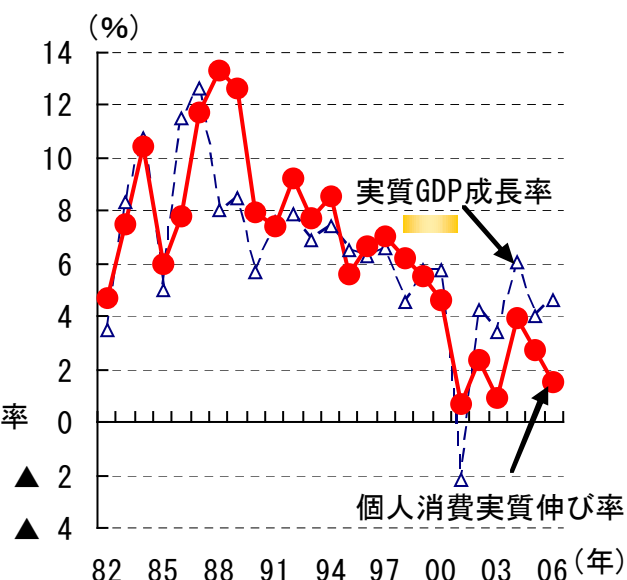
- 非熟練労働者に対する需要低下を主因として労働市場が買い手市場に。労働生産性の改善も以前と比べて鈍化。その結果、実質賃金の伸びは低迷。それが消費伸び悩みの底流に
 - ・ 製造業は、過去と比較しても労働生産性の改善ペースは速く、01～05年の間に20.8%改善、他方、サービス業は10.5%止まり。賃金支出総額の実質伸び率も、それぞれ14.8%、10.0%とサービス産業が振るわない ⇒サービス産業の発展促進が課題
- 平均消費性向の高い世帯で実質可処分所得が低迷
 - ・ 第1分位では、可処分所得よりも消費支出のほうが多い状態に
—— 貯金の取り崩し、借金による消費 ⇒カードローン問題

〔労働分配率増減率の要因分解〕



（資料）台湾行政院主計處、労工委員会ホームページにより作成

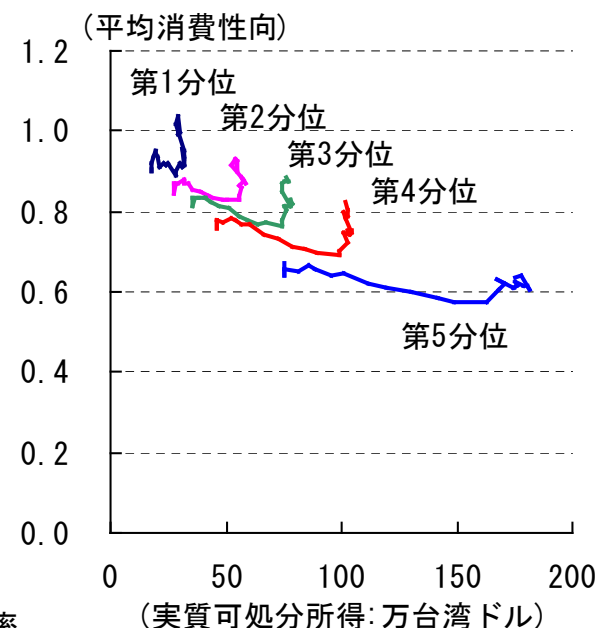
〔個人消費実質伸び率〕



（資料）台湾行政院主計處ホームページにより作成

©Mizuho Research Institute

〔所得水準と平均消費性向〕



（注）第1分位は可処分所得最下位20%世帯、第5分位は同最上位20%世帯。

（資料）台湾行政院主計處ホームページにより作成

(2) 課題とリスク ～特効薬なき中、地道な対応が必要

- 非熟練労働者の吸収先としてのサービス産業の育成
 - ・ サービス産業自体の高度化、消費の伸び悩みという中での雇用拡大の難しさ
 - ・ 地道な規制緩和策等の実施
- 職業訓練、学校教育の強化による「構造的失業」の緩和促進
- 環境保護と産業発展の両立に向けた行政効率の改善加速
 - ・ 環境アセスメントの効率化が資本集約型産業の発展にとって必要不可欠
- 台湾ドル安のなかでの製造業の高パフォーマンスという面も
 - ・ くすぶる米ドル安リスク
- 現地化の進展スピード vs 台湾製造業の高度化
 - ・ 中国に進出してから時間が経つほど、リンケージ効果は弱くなる

〔 中国進出時期による原料、部品・半製品の調達構造の違い(05年時点) 〕

(単位：%)

投資時期	原料				部品・半製品			
	台湾	大陸台商	大陸非台商	第三国	台湾	大陸台商	大陸非台商	第三国
～86年	27.7	18.2	33.9	20.2	35.9	15.6	36.8	11.8
87～91年	33.5	26.4	26.2	13.9	36.4	28.0	24.3	11.4
92～94年	25.8	31.7	29.7	12.7	31.9	31.5	29.6	7.0
95～97年	36.0	26.4	25.1	12.6	38.2	27.0	26.1	8.7
98～00年	36.8	25.6	26.1	11.5	42.3	25.9	25.9	6.0
01年～	44.3	21.4	23.5	10.9	48.1	20.7	22.8	8.4

(注) 中国に投資をしている台湾製造業企業が調査対象。回答社数は原料が1280社、部品・半製品が912社。

(資料) 台湾經濟部統計處『中華民國製造業對外投資実況調査報告民国95年調査』2006年により作成

©Mizuho Research Institute

© みずほ総合研究所

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。